

**令和 6 年度
精神障害にも対応した地域包括ケア
システムの構築状況に係るアンケート
調査結果（1月14日回収分での速報値）**



精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係るアンケート集計結果

調査概要（※令和7年1月14日回収時点）

	都道府県調査	市町村調査
対象	都道府県	全都道府県の市区町村（指定都市、保健所設置市、特別区含む）
対象数	47都道府県（悉皆）	1,741市町村（悉皆）
回答数 (有効回収率)	46／47 （97.9%）	1,527／1,741 （87.7%）
調査方法	電子メールによる自記式調査票の配布・回収	電子メールによる自記式調査票の配布・回収 （都道府県を通じて配布・回収）
調査期間	令和6年12月17日（火） ～令和7年1月14日（火）	令和6年12月17日（火） ～令和7年1月14日（火）

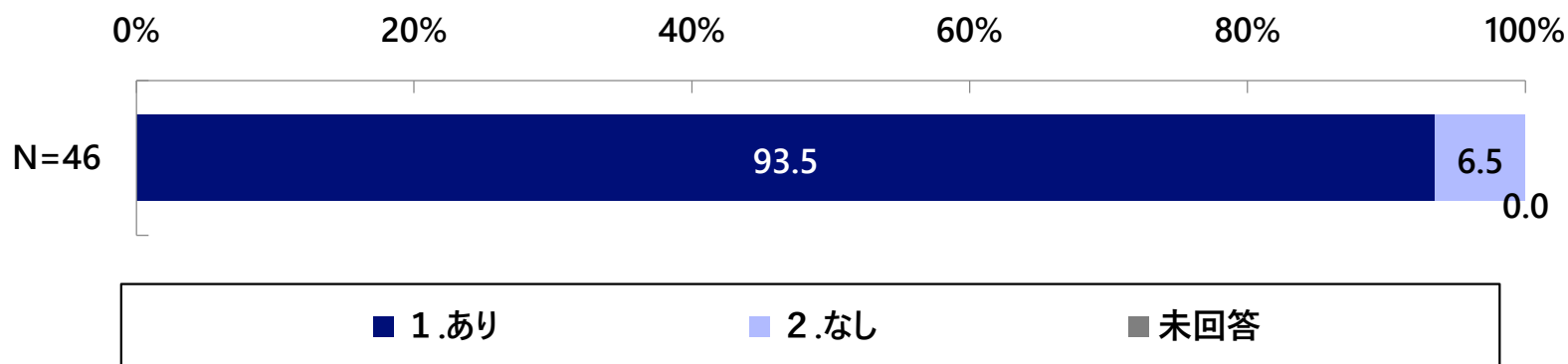
都道府県調査



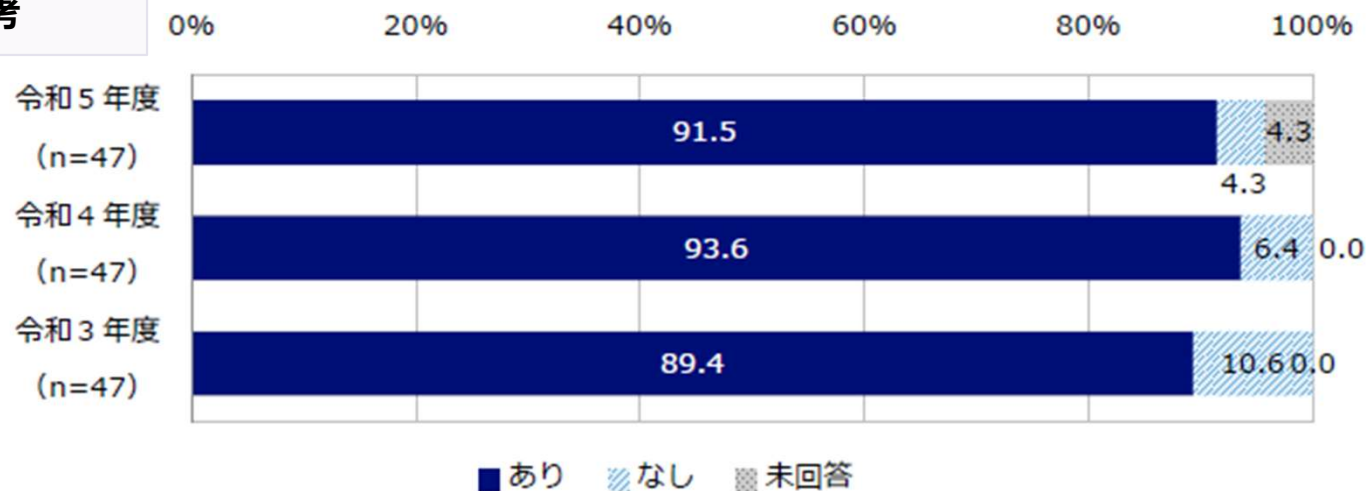
アンケート結果（都道府県①）

- 令和6年度は、93.5%の都道府県で障害保健福祉圏域の協議の場が設置されていた。

Q2.障害福祉圏域における協議の場の有無



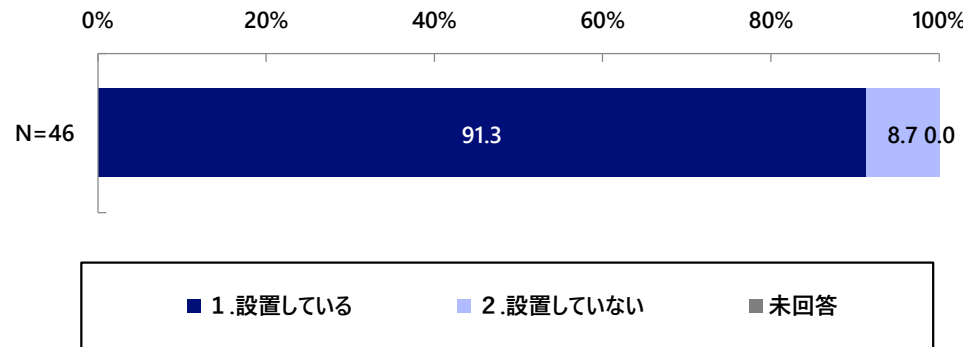
参考



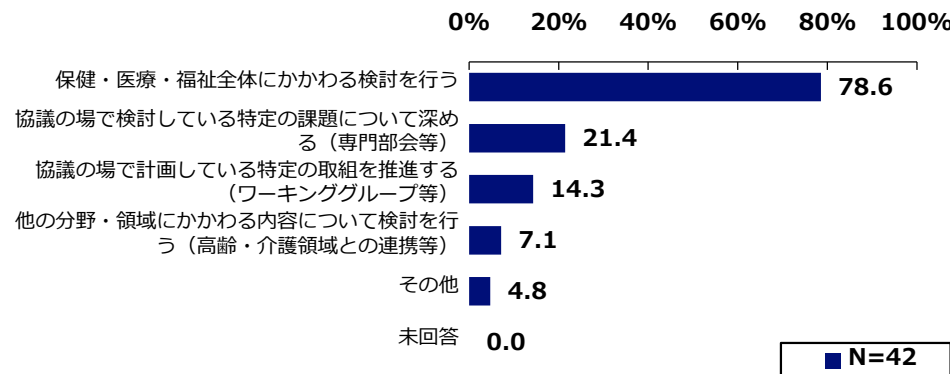
アンケート結果（都道府県②）

- 令和6年度は91.3%が都道府県単位の関係者による協議の場を設置していた。
- 協議の場の主な役割については、「保健・医療・福祉全体にかかわる検討を行う」が78.6%で最多、次に「協議の場で検討している特定の議題について深める（専門部会等）」が21.4%であった。
- 協議の場の構成員は保健・医療・福祉の立場はいずれも9割を超えている。

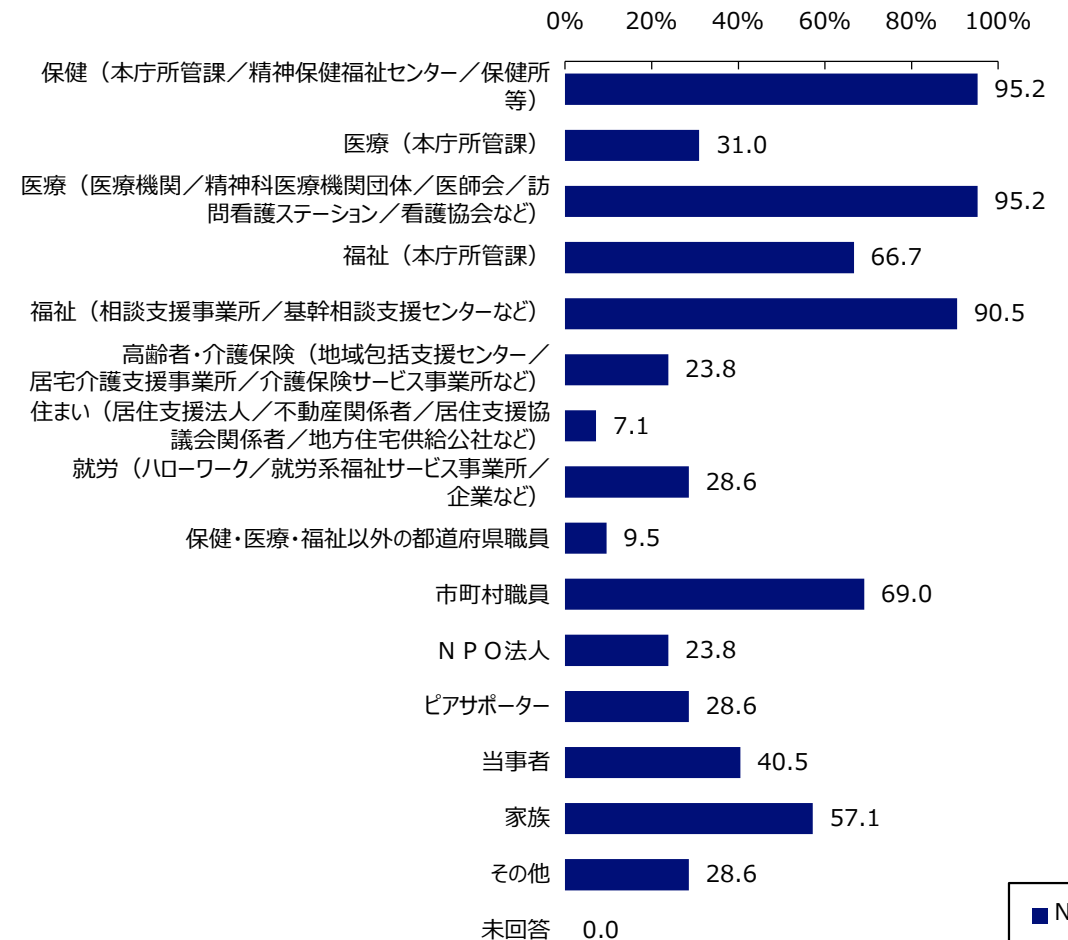
Q5.都道府県単位の協議の場の設置有無



Q6-1.都道府県単位の協議の場の目的



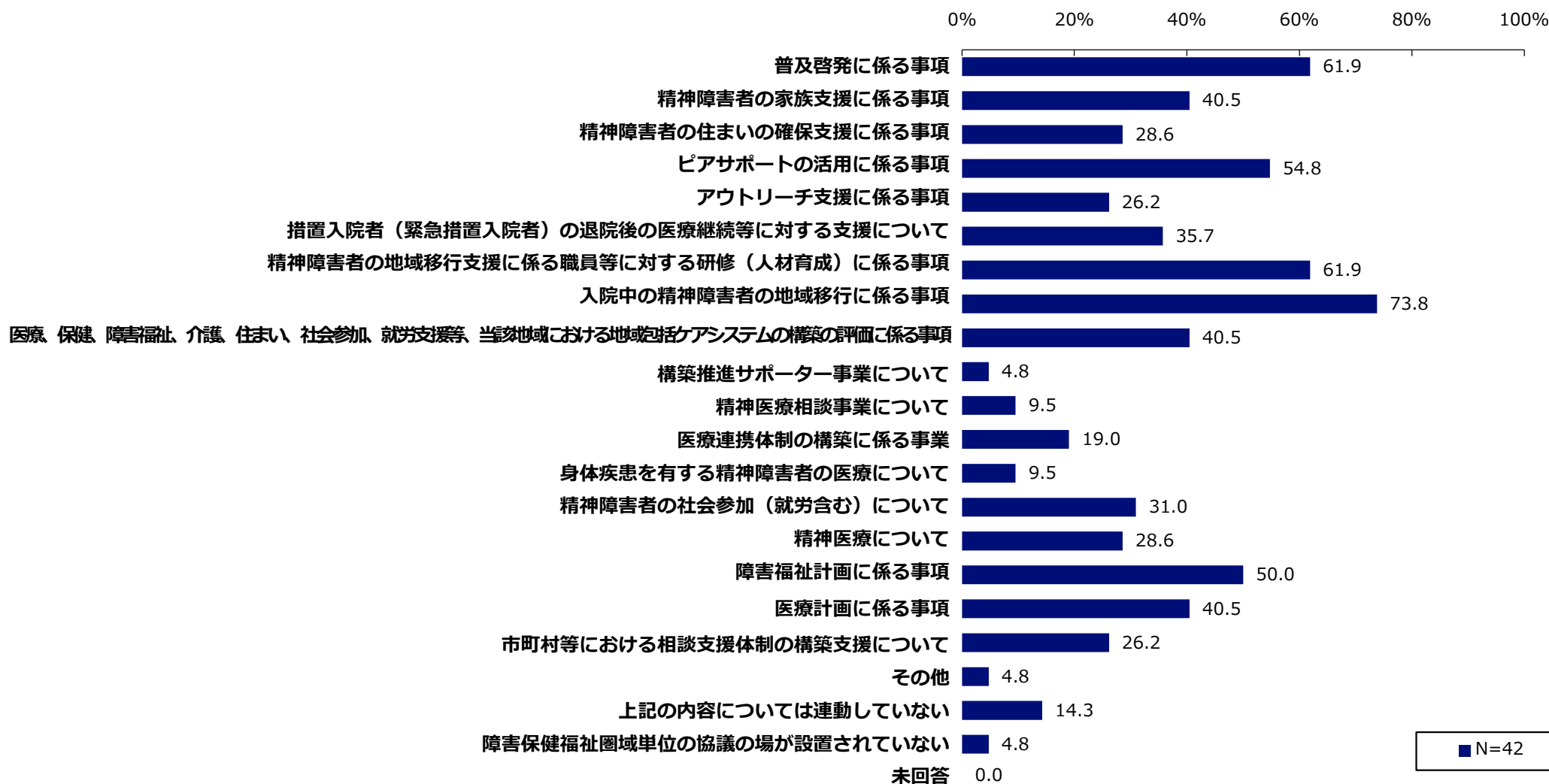
Q6-2.都道府県単位の協議の場の構成員



アンケート結果（都道府県③）

- 圏域単位の協議の場との連動している事項は、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が73.8%で最多であった。次に、「普及啓発に係る事項」及び「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」が61.9%、「ピアサポートの活用に係る事項」が54.8%であった。

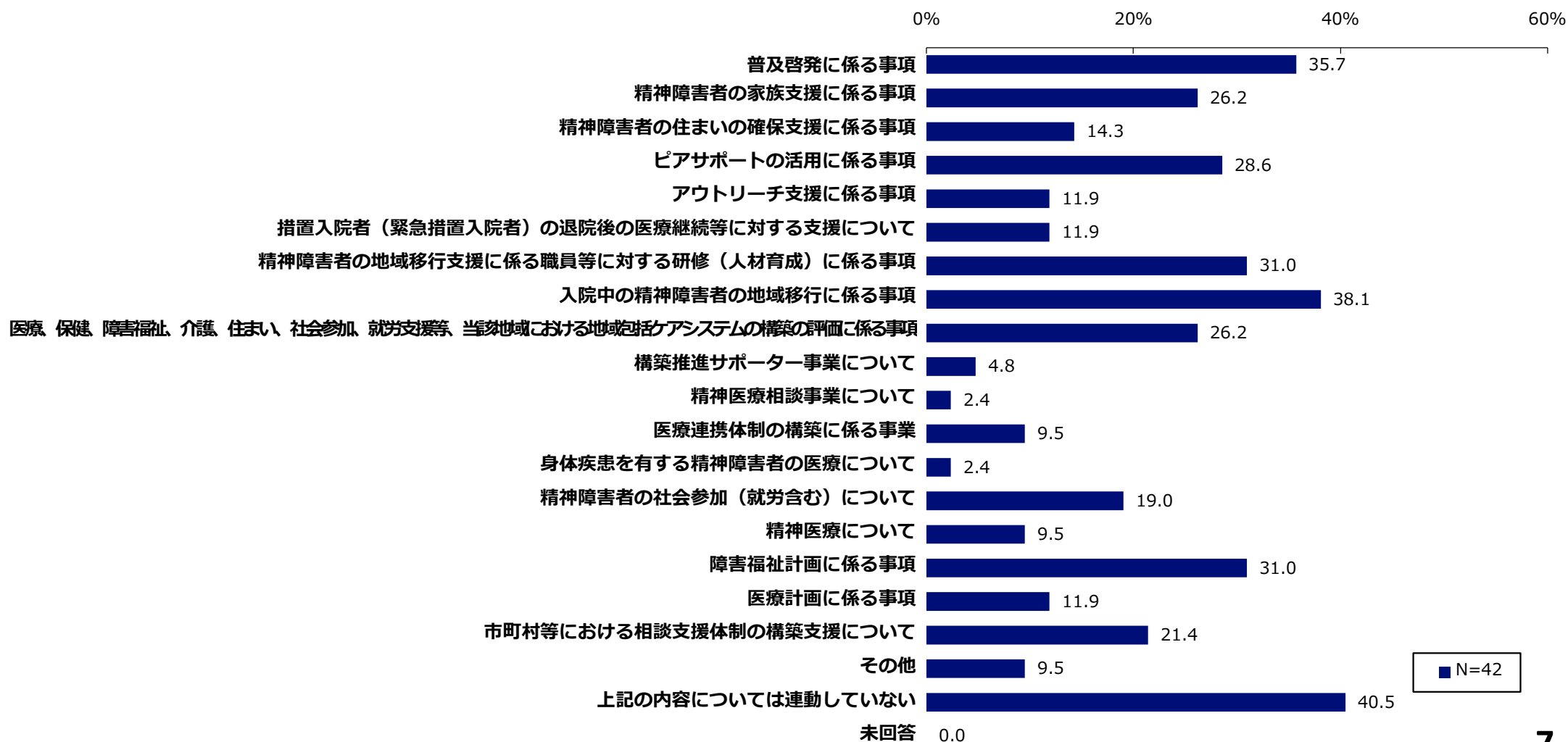
Q7.都道府県単位の協議の場と圏域単位の協議の場の連動



アンケート結果（都道府県④）

- 市町村単位の協議の場との連動について、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が38.1%で最多であった。次に、「普及啓発に係る事項」が35.7%、「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」及び「障害福祉計画に係る事項」が31.0%であった。

Q7.都道府県単位の協議の場と市町村単位の協議の場の連動

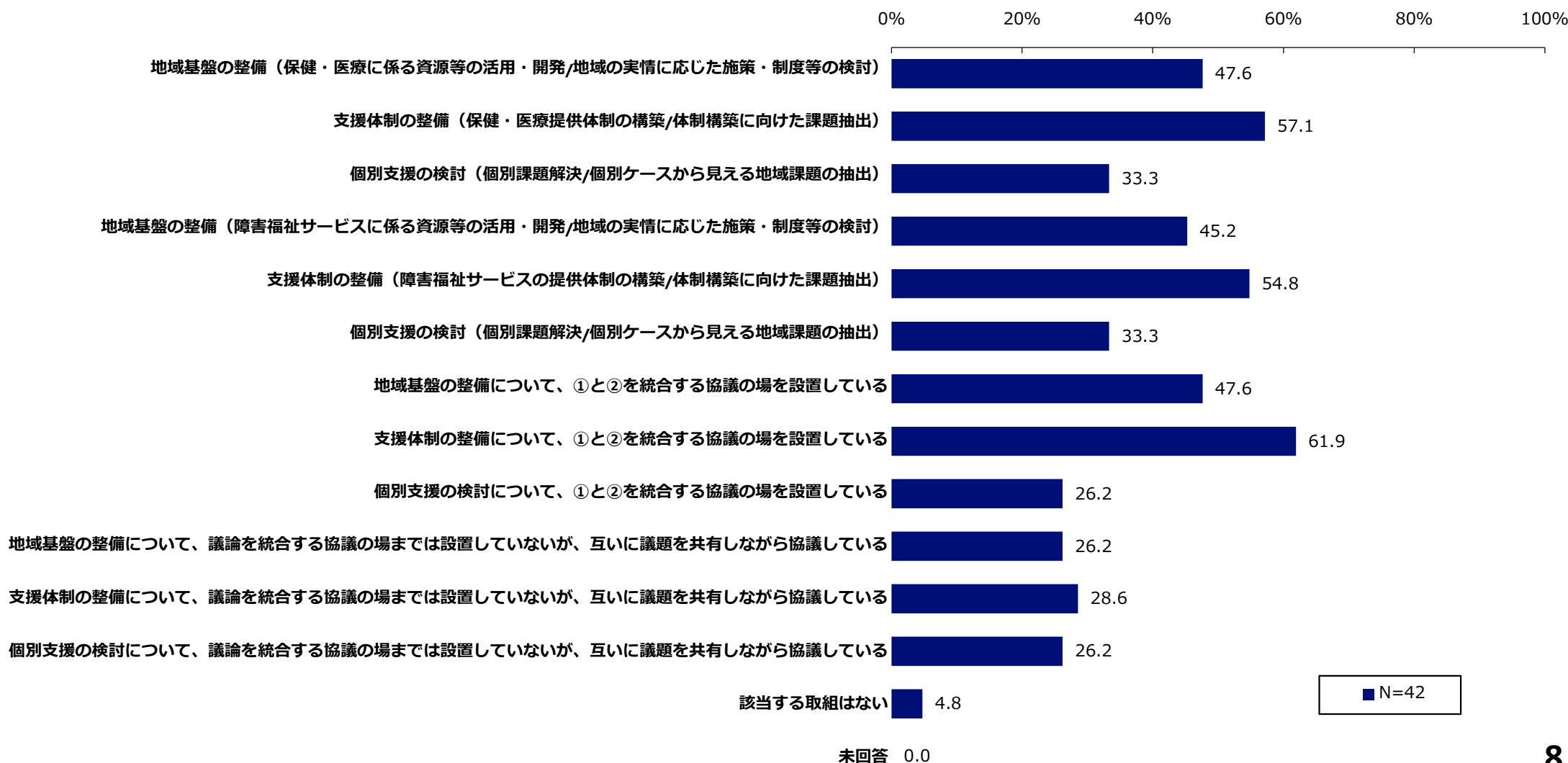


アンケート結果（都道府県⑤）

- 協議の場の取組内容について、「支援体制の整備について、①と②※を統合する協議の場を設置している」が61.9%で最多であった。次に、「支援体制の整備（保健・医療提供体制の構築/体制構築に向けた課題抽出）」が57.1%であり、「支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築/体制構築に向けた課題抽出）」が54.8%であった。

※①保健・医療を起点とした基盤整備の検討、②福祉を起点とした基盤整備の検討

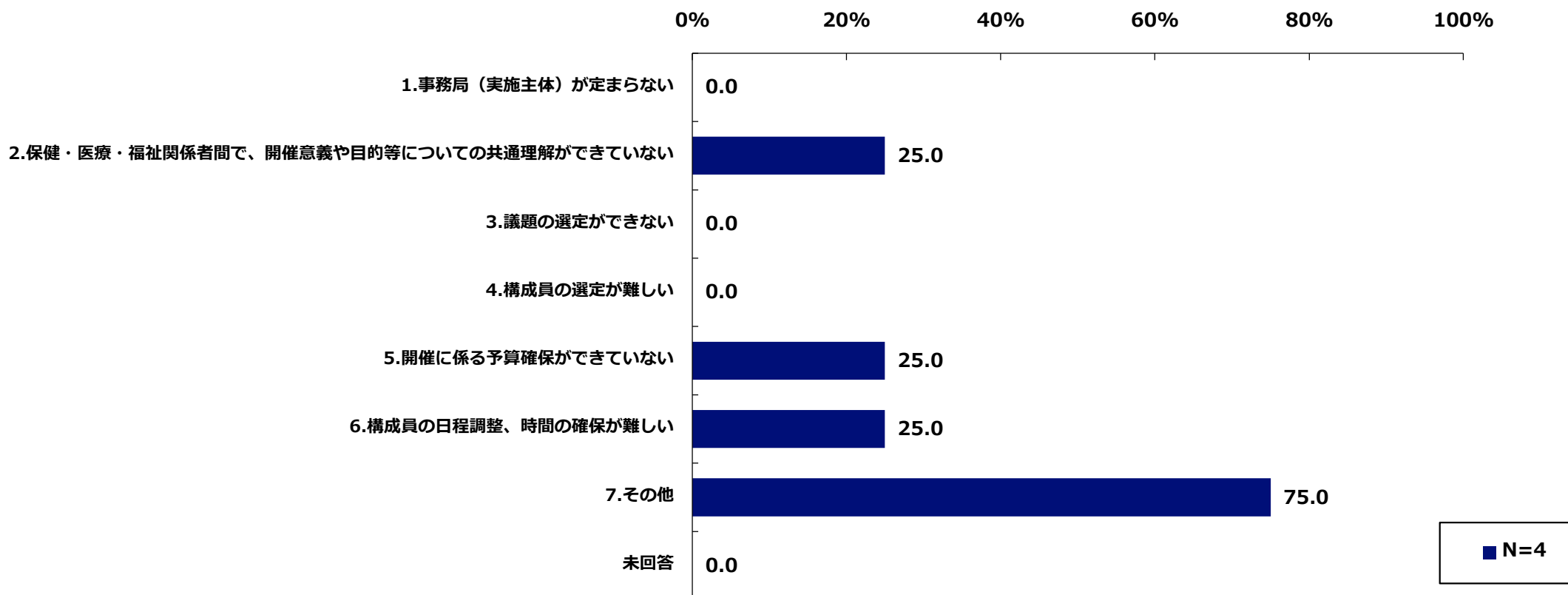
Q8.協議の場の取組内容



アンケート結果（都道府県⑥）

- 都道府県単位の協議の場を設置していない背景として、どのような課題があるかについては、「その他」を除き、「保健・医療・福祉関係者間で、開催意義や目的等についての共通理解ができていない」、「開催に係る予算が確保できていない」、「構成員の日程調整、時間の確保が難しい」がそれぞれ25.0%であった。

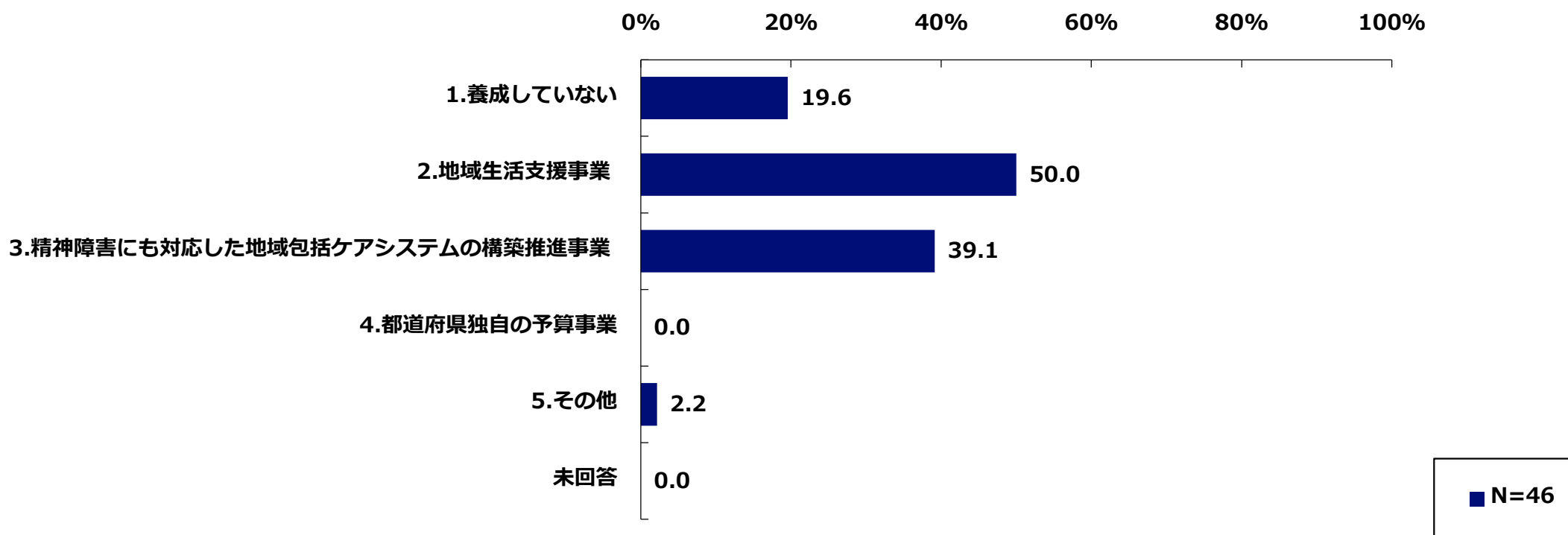
Q9.（都道府県単位の協議の場を設置していない場合）協議の場を設置する上での課題



アンケート結果（都道府県⑦）

- ピアサポーターの養成に活用した予算については、「地域生活支援事業」が50.0%で最多であった。次に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」が39.1%、「養成していない」が19.6%であった。

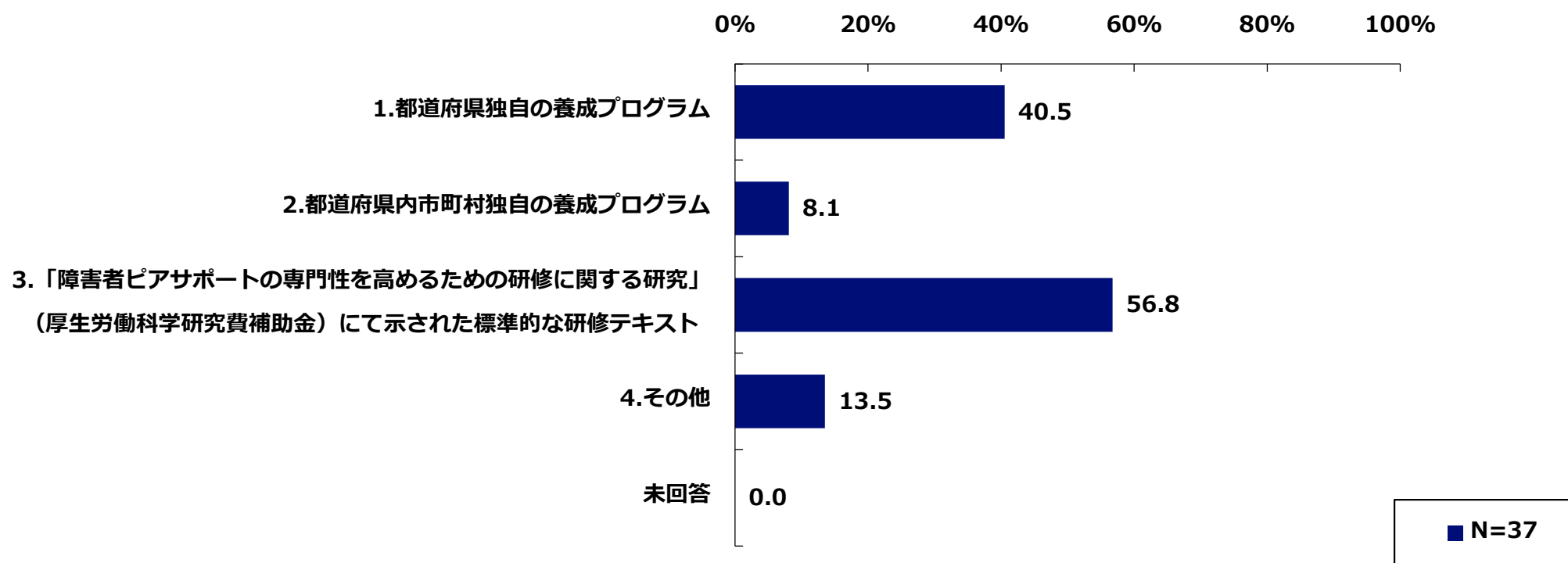
Q10.ピアサポーターの養成に活用した予算



アンケート結果（都道府県⑧）

- 用いている育成プログラムについては、「「障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究」（厚生労働省科学研究費補助金）にて示された標準的な研修テキスト」が56.8%で最多であった。次に「都道府県独自の育成プログラム」が40.5%、「その他」が13.5%であった。

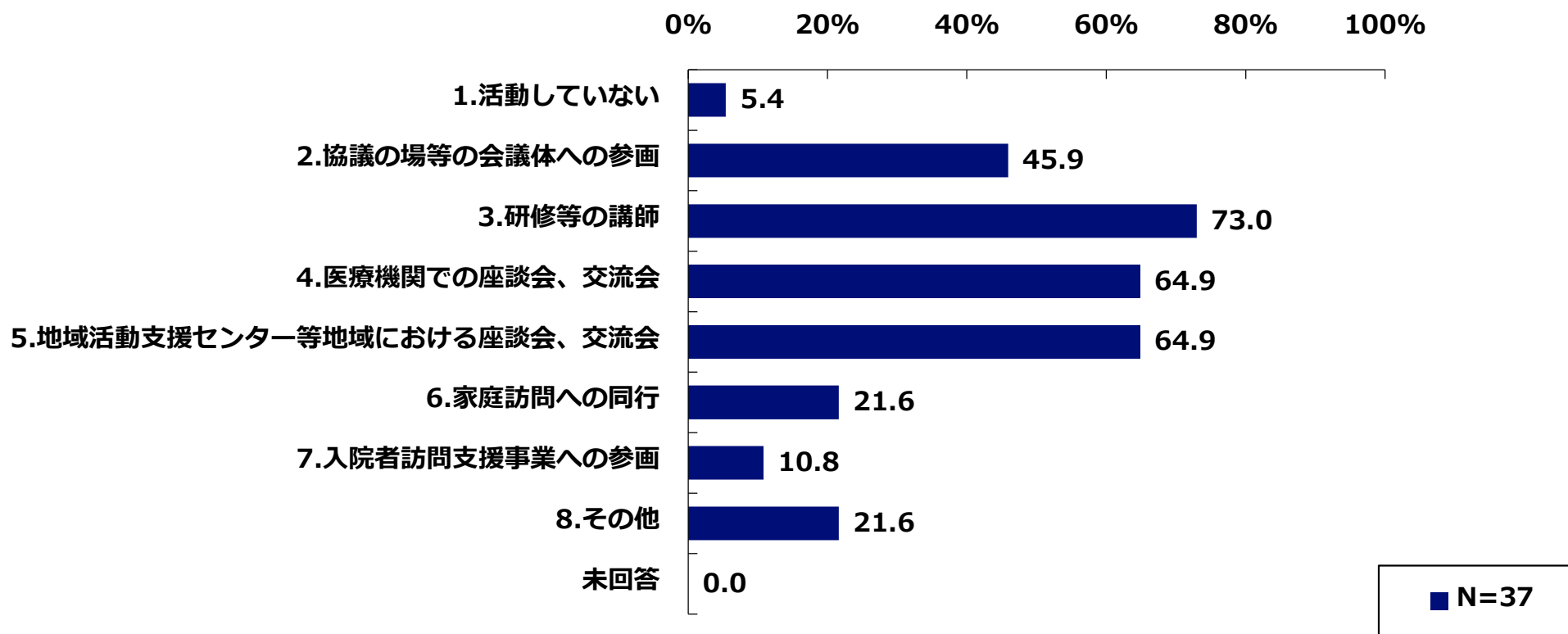
Q11.用いている養成プログラム



アンケート結果（都道府県⑨）

- ピアサポーターの活動については、「研修等の講師」が73.0%で最多であった。次に「医療機関での座談会、交流会」「地域活動支援センター等地域における座談会、交流会」がそれぞれ64.9%、「協議の場等の会議体への参画」が45.9%であった。

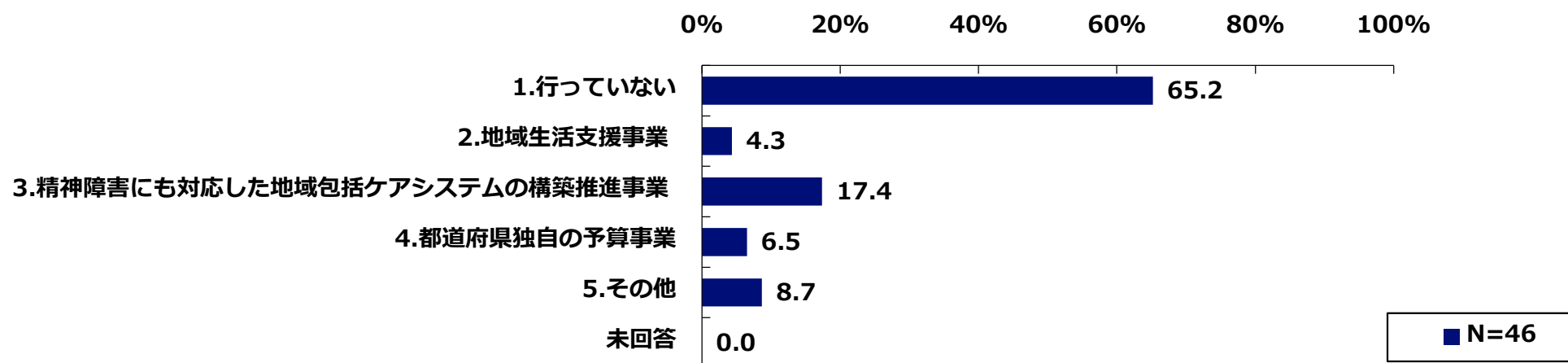
Q12.ピアサポーターが活動した取組



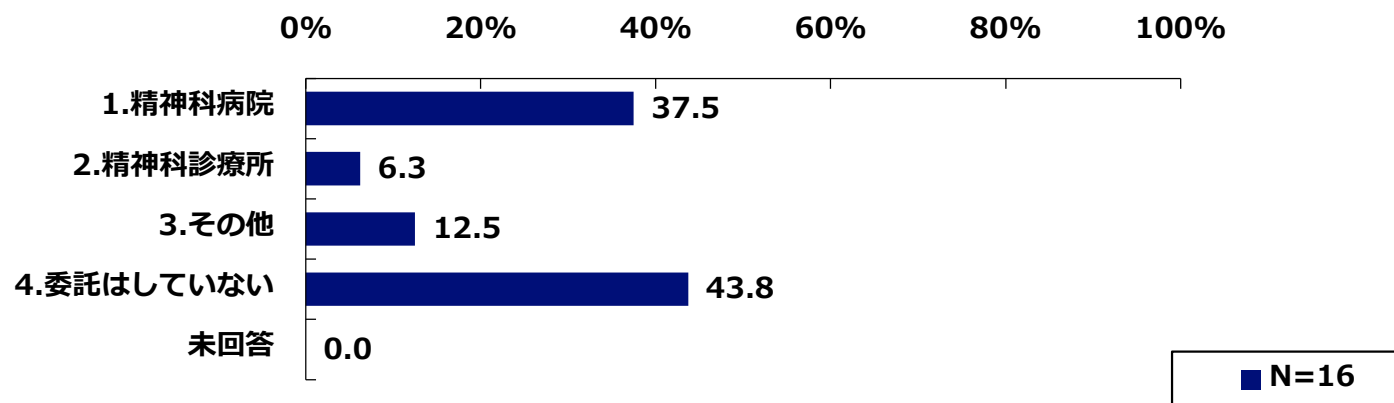
アンケート結果（都道府県⑩）

- アウトリーチ支援に活用した予算については、「行っていない」が65.2%で最多であった。次に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」が17.4%であった。
- アウトリーチ支援を委託しているかについては、「委託はしていない」が43.8%で最多であった。次に「精神科病院」が37.5%であった。

Q13.アウトリーチ支援に活用した予算



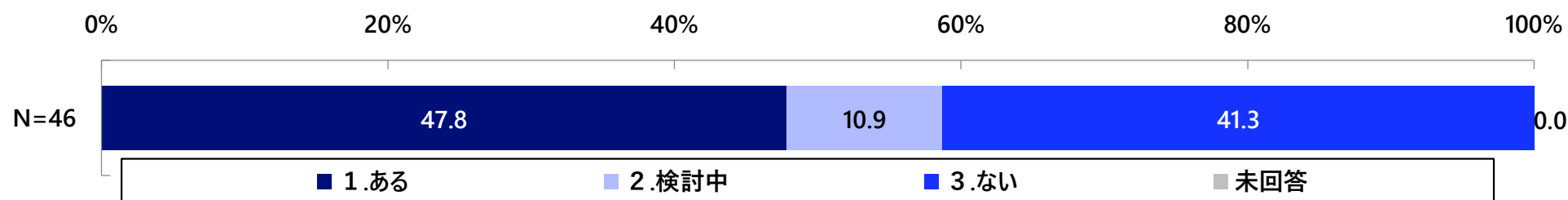
Q14.アウトリーチ支援の委託先



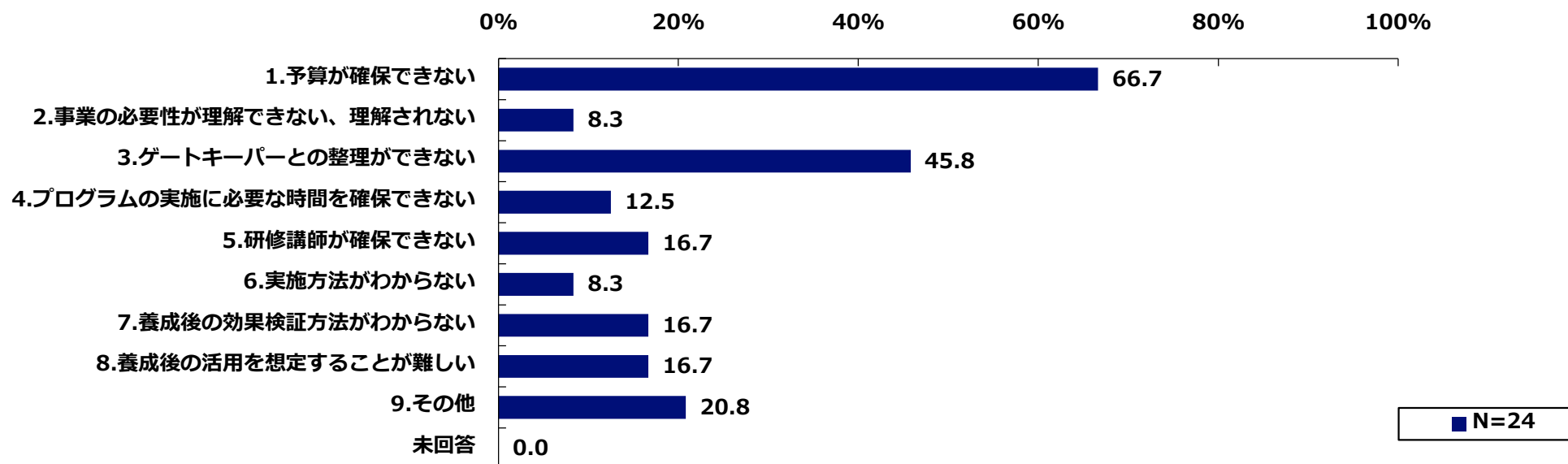
アンケート結果（都道府県⑪）

- 令和7年度に心のサポーター養成事業の実施予定があるかについては、「ある」が最も高く47.8%、「検討中」が10.9%であった。
- 「検討中」または「ない」の理由としては、「予算が確保できない」が66.7%と最も高く、「ゲートキーパーとの整理ができない」が45.8%と続いている。

Q15.令和7年度における心のサポーター養成事業の実施予定



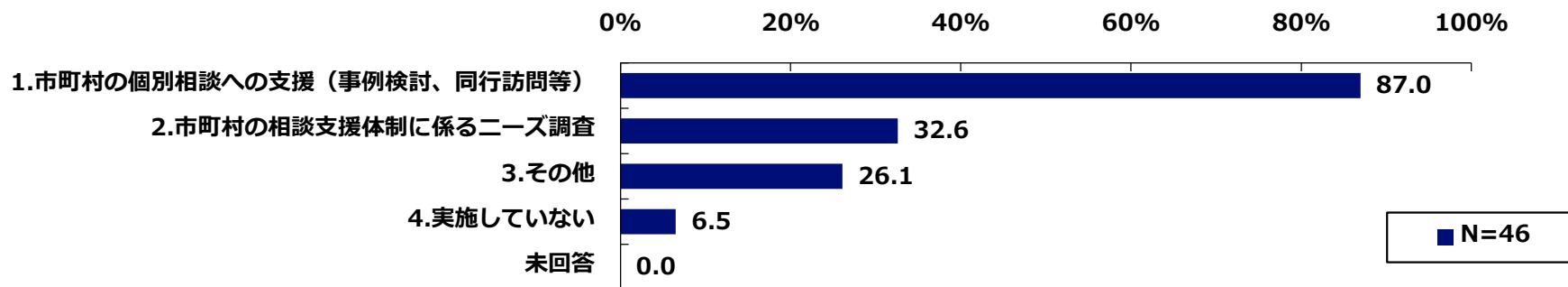
Q15-2.Q15-1で、令和7年度のこころのサポーター養成事業の実施について、「検討中」または「ない」と回答した理由



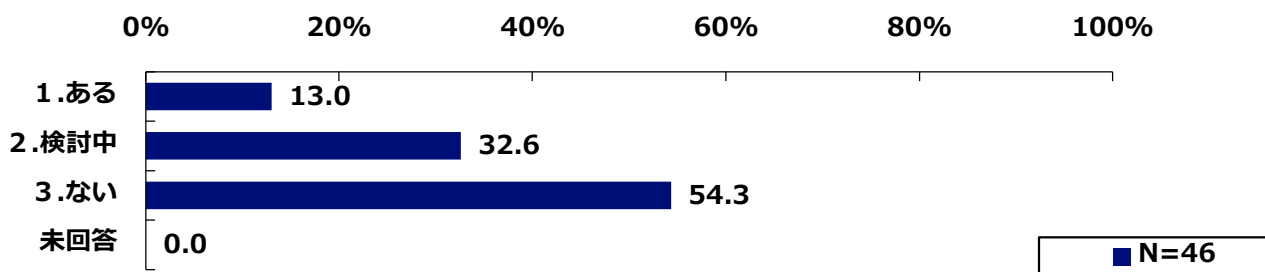
アンケート結果（都道府県⑫）

- 相談支援体制整備に対して実施している支援としては、「市町村の個別相談への支援」が87.0%と最も高く、「市町村の相談支援体制に係るニーズ調査」（32.6%）、「その他」（26.1%）と続く。
- 精神保健福祉相談員の講習会カリキュラムに基づく講習会の実施については、「ある」が13.0%、「検討中」が32.6%であった。また、精神保健福祉相談員以外の人材育成等での活用は、「ある」が8.7%、「検討中」が39.1%であった。

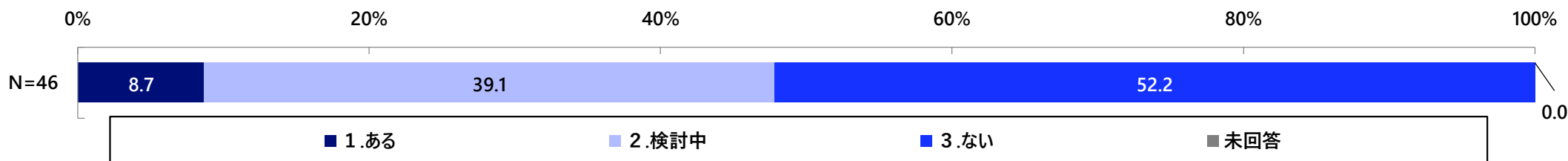
Q18.市町村における精神保健に係る相談支援体制整備に対して実施している支援



Q19-1.改正後の精神保健福祉相談員の講習会カリキュラムに基づき、今後自治体で講習会を実施する予定



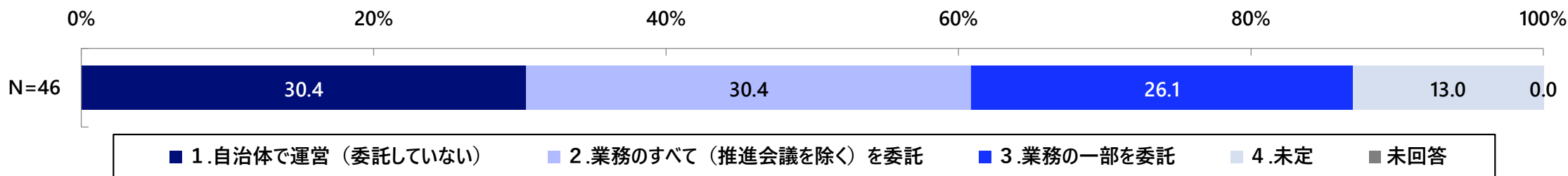
Q19-2.改正後の精神保健福祉相談員の講習会カリキュラムを精神保健福祉相談員養成以外の目的（事務職の人材育成等）で活用する予定



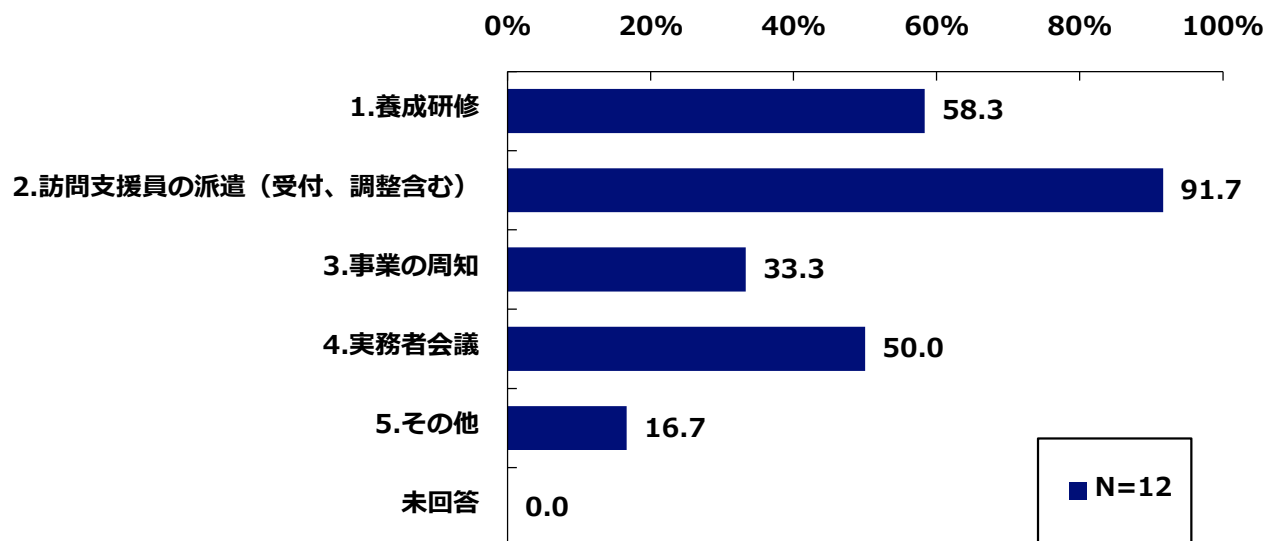
アンケート結果（都道府県⑬）

- 入院者訪問支援事業の実施方法としては、「自治体で運営（委託していない）」と「業務のすべて（推進会議を除く）を委託」が30.4%で最も高く、「業務の一部を委託」（26.1%）と続く。
- 委託する業務内容は「訪問支援員の派遣（受付、調整含む）」が91.7%と最も高く、「養成研修」（58.3%）、「実務者会議」（50.0%）と続く。
- また、支援対象者は「市町村同意による医療保護入院者」が78.3%と最も高かった。

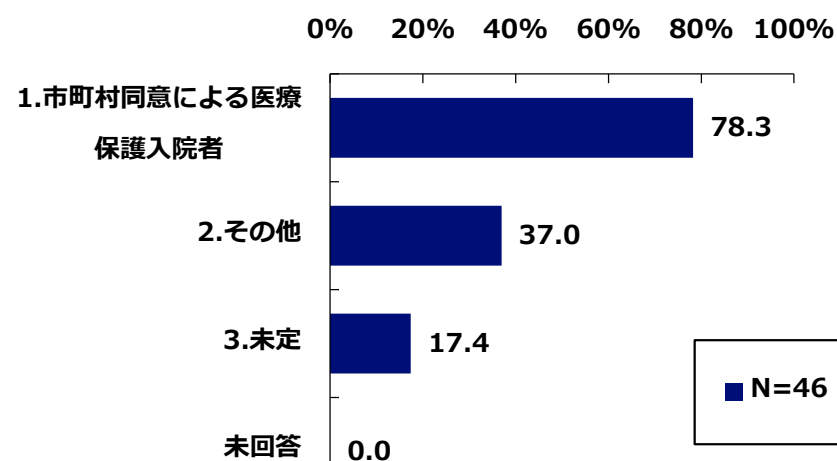
Q21-1.入院者訪問支援事業の実施方法



Q21-3.（21-1で「3.業務の一部を委託」を選択した場合）委託する業務内容

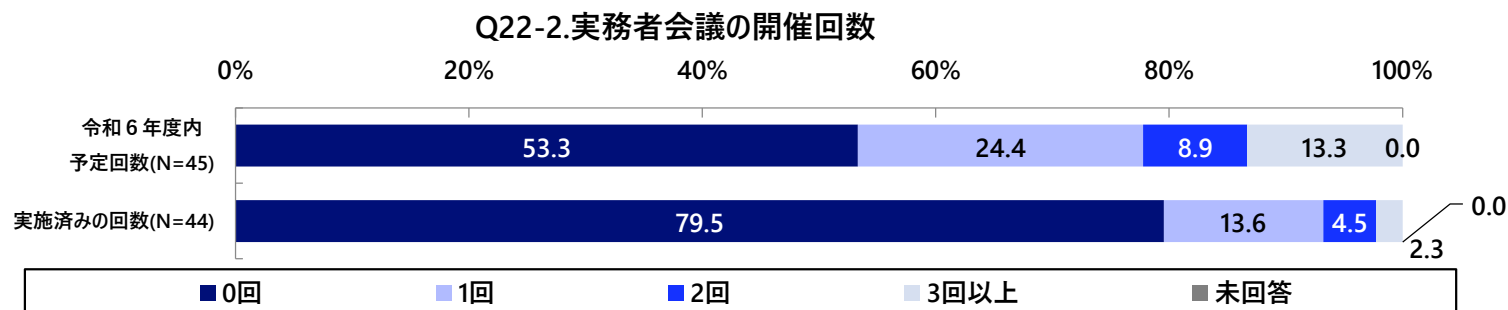
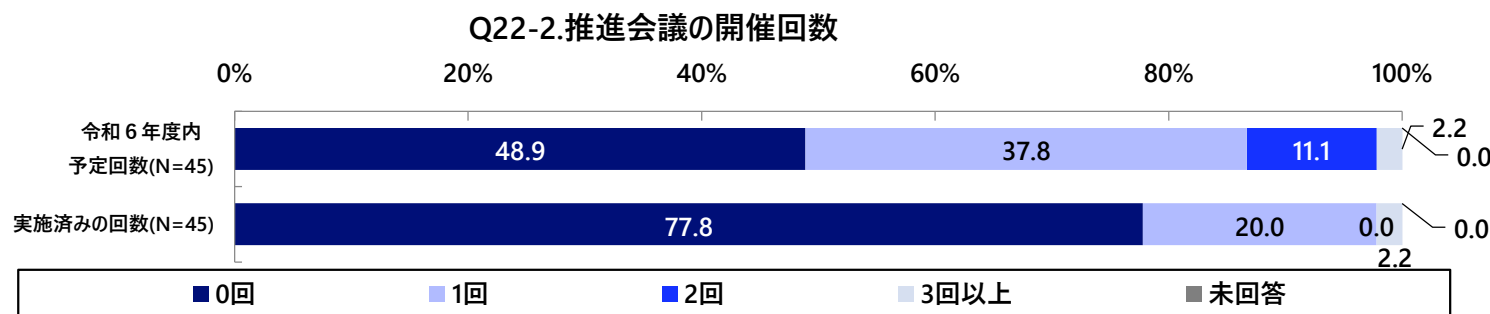
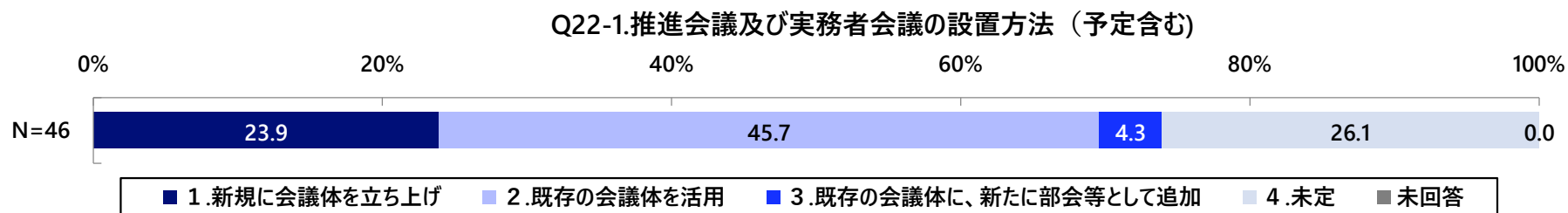


Q21-4.入院者訪問支援事業の支援対象者



アンケート結果（都道府県⑭）

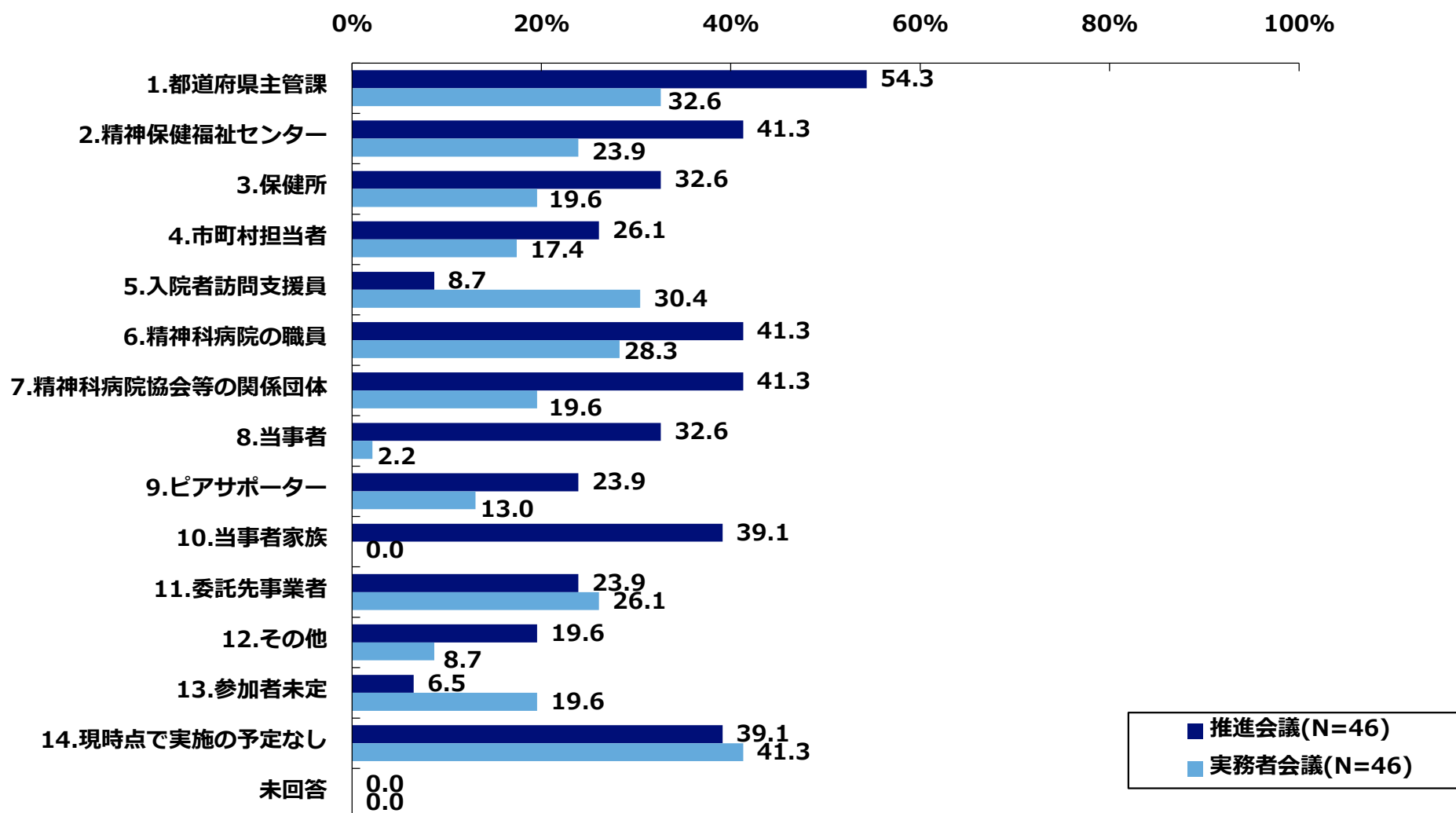
- 入院者訪問支援事業における推進会議及び実務者会議は「既存の会議体を活用」した設置が45.7%と最も高く、「新規に会議体を立ち上げ」が23.9%と続く。
- 推進会議・実務者会議ともに、令和6年度内の予定回数はおよそ半数が「0回」であった。



アンケート結果（都道府県⑮）

- 参加者の所属としては、推進会議においては「都道府県主管課」が54.3%で最も高く、「精神保健福祉センター」「精神科病院の職員」「精神科病院協会等の関係団体」（41.3%）と続く。
- 実務者会議においては、「都道府県主管課」が32.6%と最も高く、「入院者訪問支援員」（30.4%）、「精神科病院の職員」（28.3%）と続く。

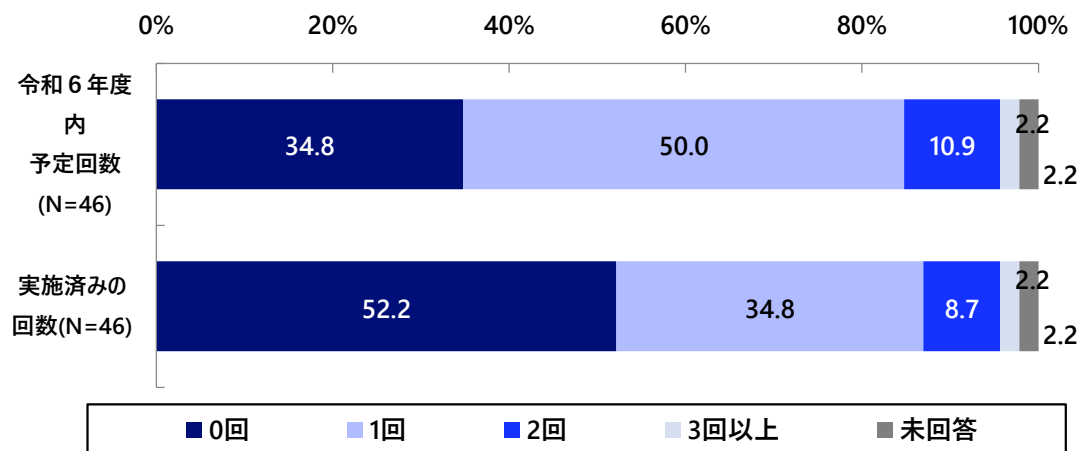
Q22-3.推進会議及び実務者会議の参加者の所属（予定含む）



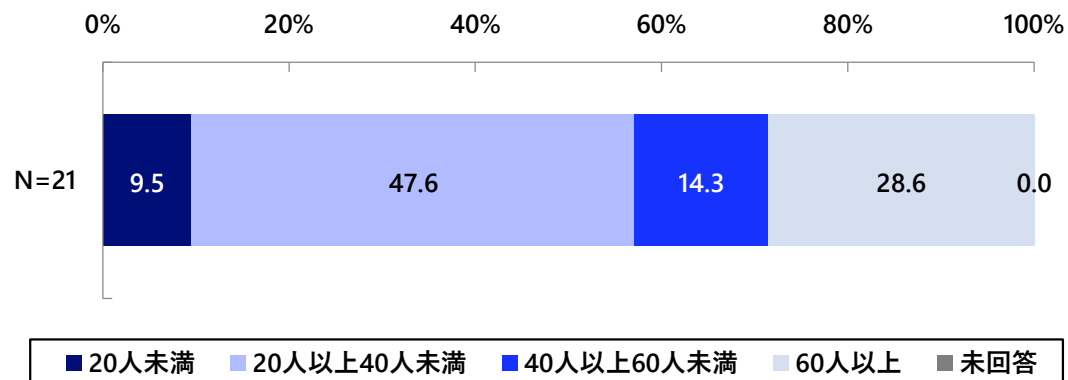
アンケート結果（都道府県⑬）

- 入院者訪問支援員養成研修については、令和6年度においては半数の都道府県が「1回」の開催予定となっている。
- 研修参加者数としては、「20人以上40人未満」が47.6%と最も高く、次いで「60人以上」（28.6%）と続く。
- 参加者属性としては行政職を除く「福祉」（90.5%）と「医療」（76.2%）が最も多く、「行政職員」（61.9%）、「ピアサポーター」（52.4%）と続く。
- 研修においては、半数の都道府県が厚労省提供資料を「活用している」という結果であった。

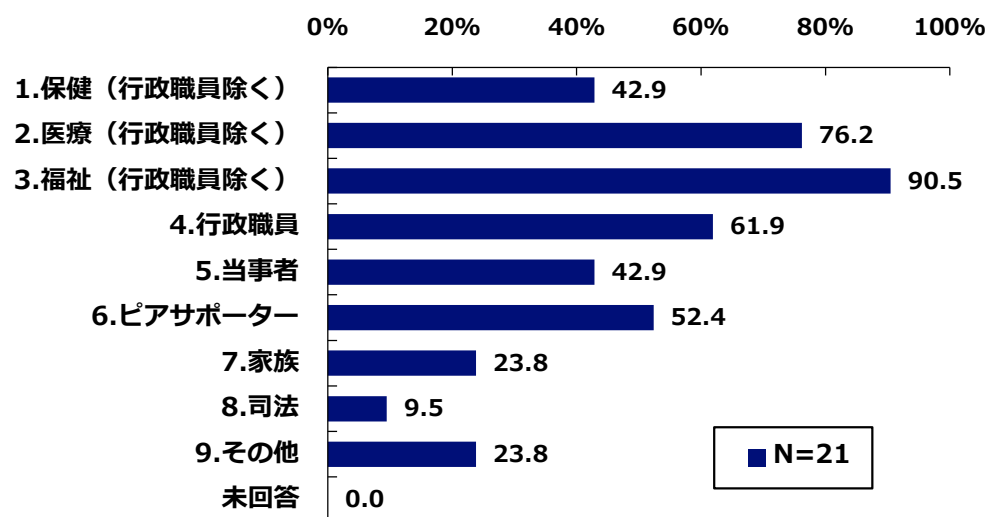
Q23-1.入院者訪問支援員養成研修の開催回数



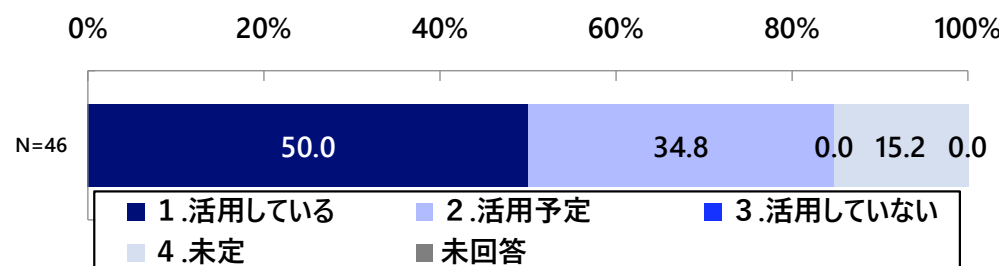
Q23-2.入院者訪問支援員養成研修の参加者数



Q23-3.入院者訪問支援員養成研修の参加者属性



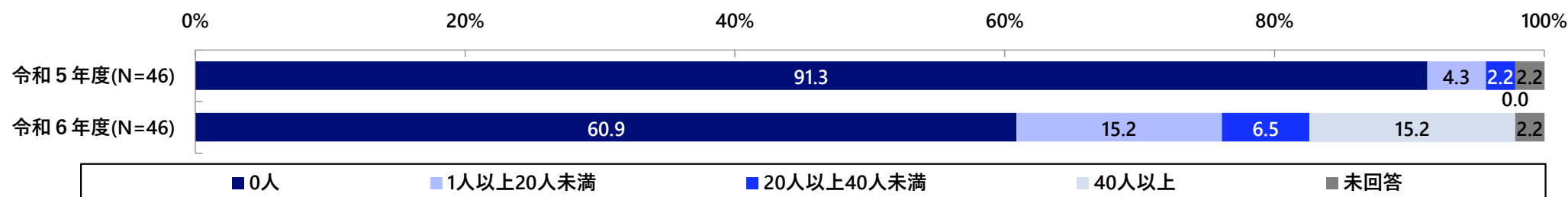
Q23-4.入院者訪問支援員養成研修における厚労省提供資料の活用有無



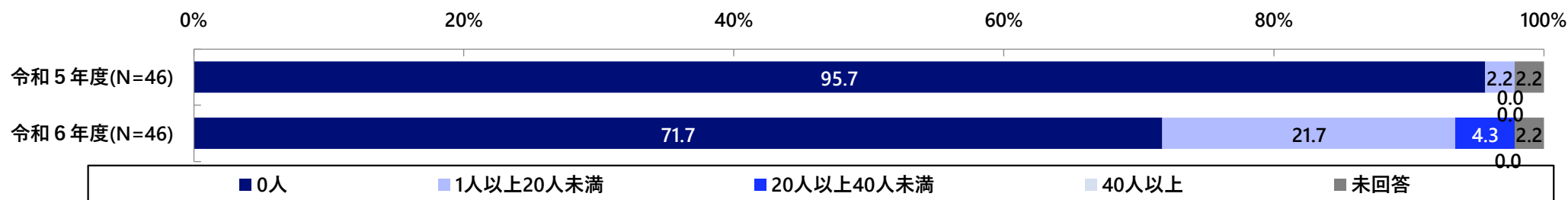
アンケート結果（都道府県⑰）

- 入院者訪問支援員の選任数は、令和5年度から6年度で伸びていることが明らかとなり、特に「40人以上」が0.0%から15.2%と増加した。
- 派遣人数も増加傾向にあり、「1人以上20人未満」が令和5年度の2.2%から令和6年度には21.7%と増加した。

Q24-1.入院者訪問支援員の選任数



Q24-1.入院者訪問支援員の派遣人数（実人数）

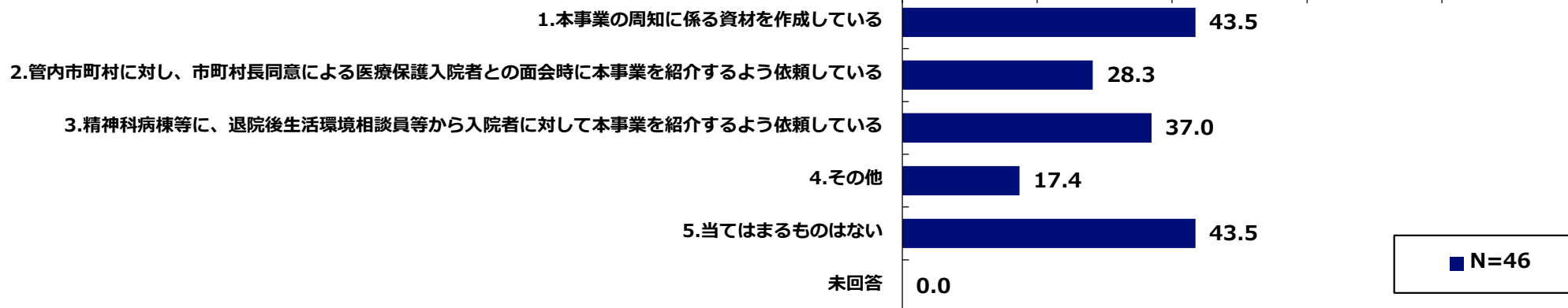


アンケート結果（都道府県⑱）

- 入院者訪問支援事業の周知に向けた取組内容としては、「本事業の周知に係る資料を作成している」と「当てはまるものはない」が43.5%と同数であった。
- 精神科病院や精神科病院協会等への事業説明の状況としては、関係団体に対しては「実施予定」が47.8%、「実施済み」が45.7%であり、管内市町村に対しては「実施予定」が60.9%、「実施済み」が28.3%であった。

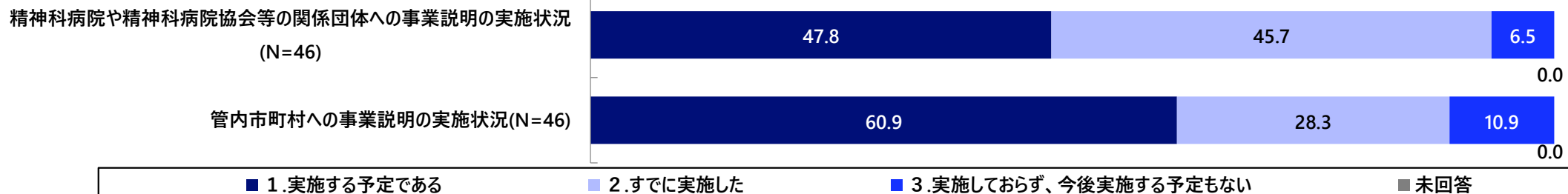
Q25.入院者訪問支援事業の周知について取り組んでいる内容

0% 20% 40% 60% 80% 100%



Q26.入院者訪問支援事業についての、精神科病院や精神科病院協会等の関係団体及び管内市町村に対する事業説明の有無

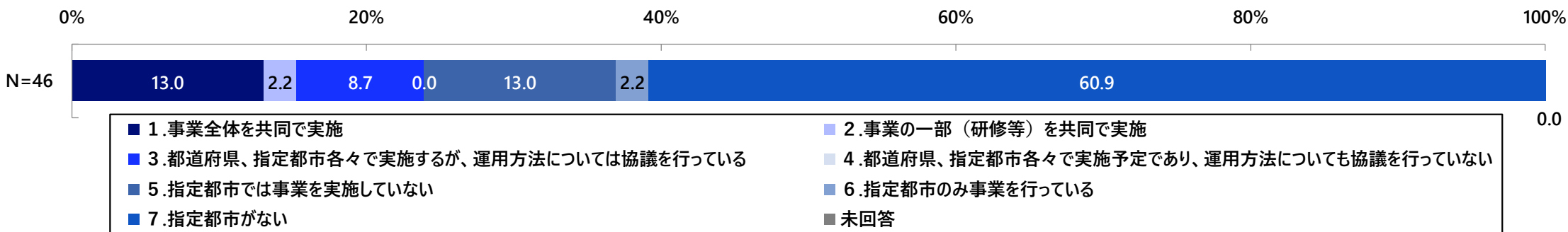
0% 20% 40% 60% 80% 100%



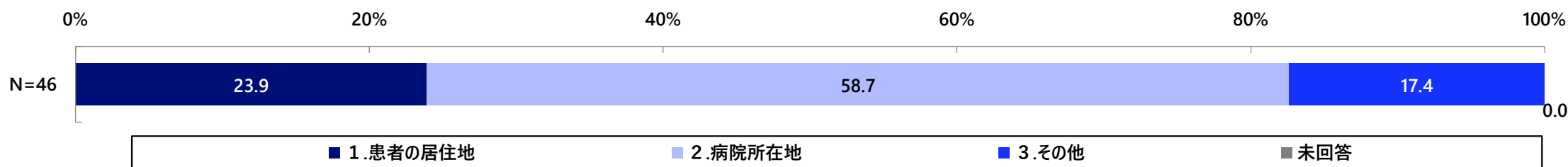
アンケート結果（都道府県⑬）

- 入院者訪問支援事業における管内指定都市との連携については、「指定都市がない」を除き、「事業全体を共同で実施」及び「都道府県、指定都市各々で実施予定であり、運用方法についても協議を行っていない」が13.0%で最も高い。
- 他都道府県や指定都市の入院者等への訪問を検討するうえでの基準は、「病院所在地」が58.7 %で最も高い。
- 入院者訪問支援員へのフォローアップの仕組みは84.8%の都道府県が「検討中」である。

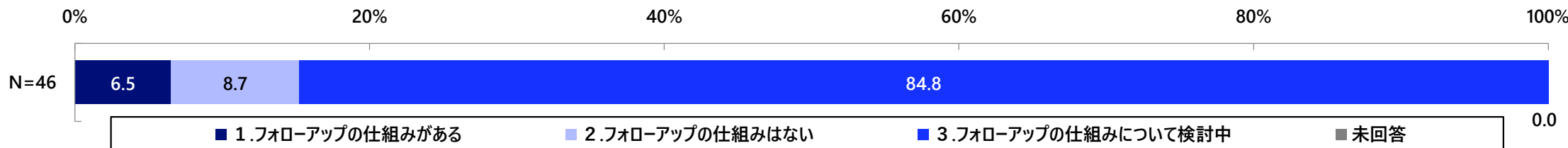
Q27.管内指定都市と本事業に係る連携状況（予定含む）



Q28.他都道府県の精神科病院への入院者や指定都市に所在する精神科病院の入院者等について、訪問の実施を検討する上での患者の基準



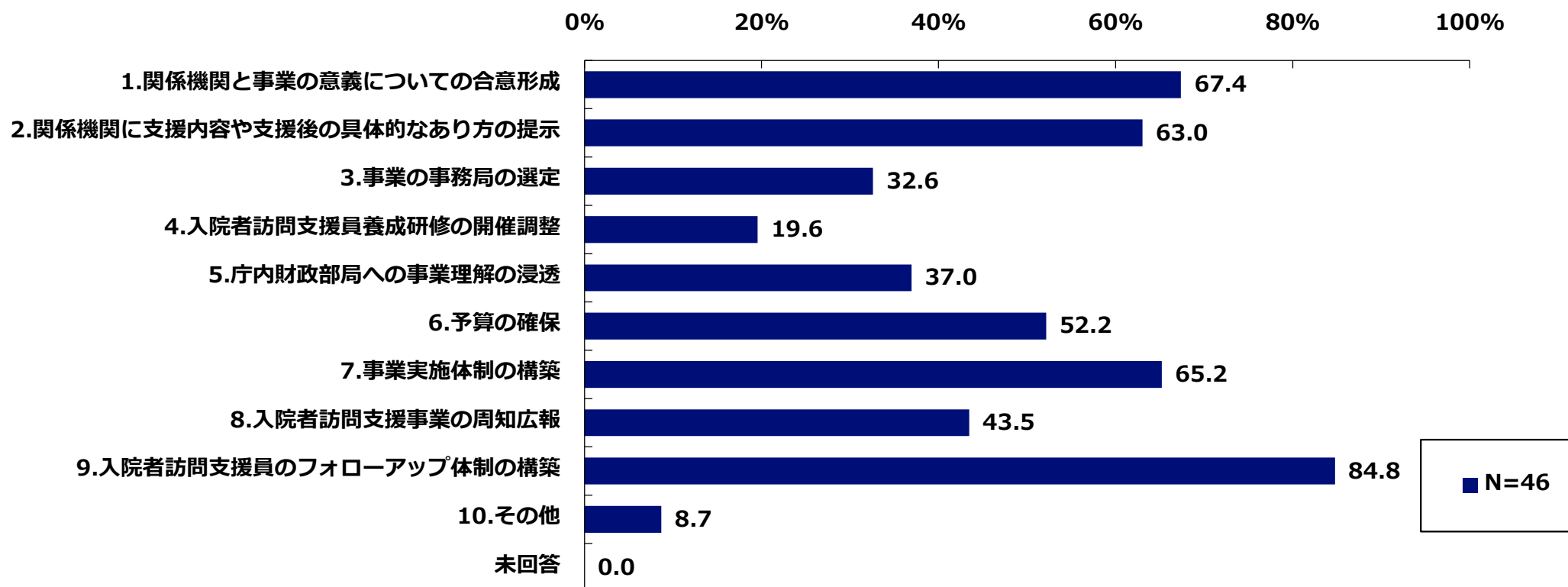
Q29.入院者訪問支援員のフォローアップの仕組みの有無



アンケート結果（都道府県⑳）

- 入院者訪問支援事業を実施する上での課題は、「入院者訪問支援員のフォローアップ体制の構築」が84.8%で最も高く、「関係機関と事業の意義についての合意形成」（67.4%）、「事業実施体制の構築」（65.2%）、「関係機関に支援内容や支援後の具体的なあり方の提示」（63.0%）と続く。

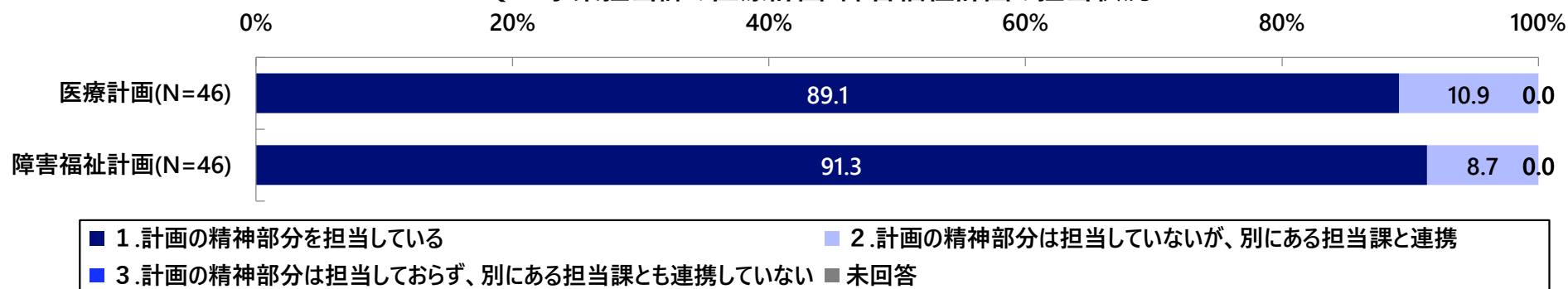
Q30.入院者訪問支援事業を実施する上での課題



アンケート結果（都道府県②）

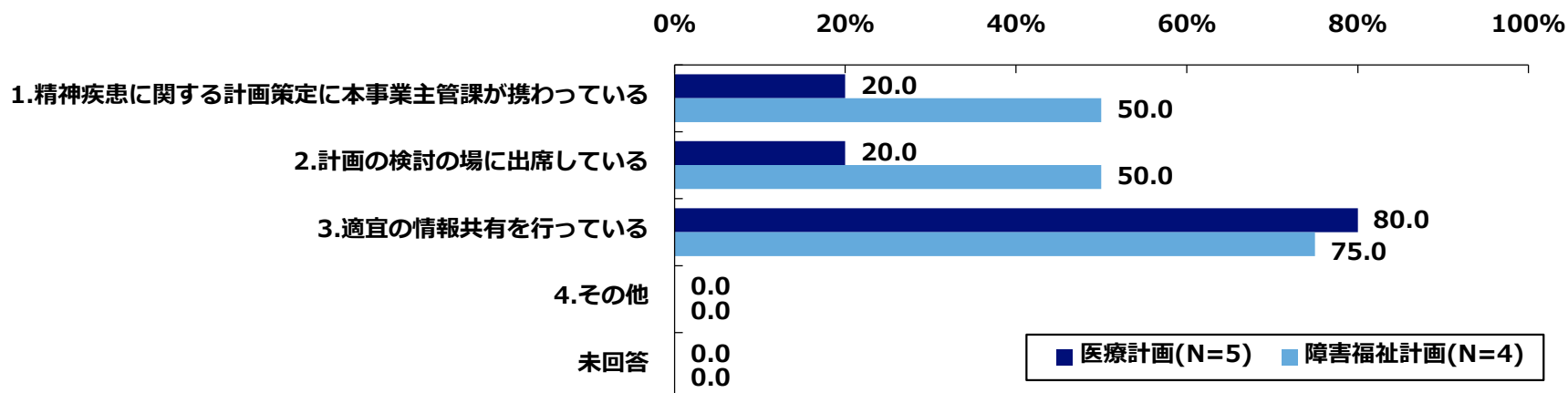
- 「にも包括」事業担当課の医療計画あるいは障害福祉計画の担当状況については、医療計画については89.1%、障害福祉計画については91.3%が計画の精神部分を担当している状況であった。
- 計画の精神部分は担当していないものの、別にある担当課と連携している状況としては、「適宜の情報共有を行っている」が医療計画では80.0%、障害福祉計画では75.0%で最も多い状況であった。

Q32.事業担当課の医療計画・障害福祉計画の担当状況



Q33.（Q32で「2.計画の精神部分は担当していないが、別にある担当課と連携」と回答した場合）

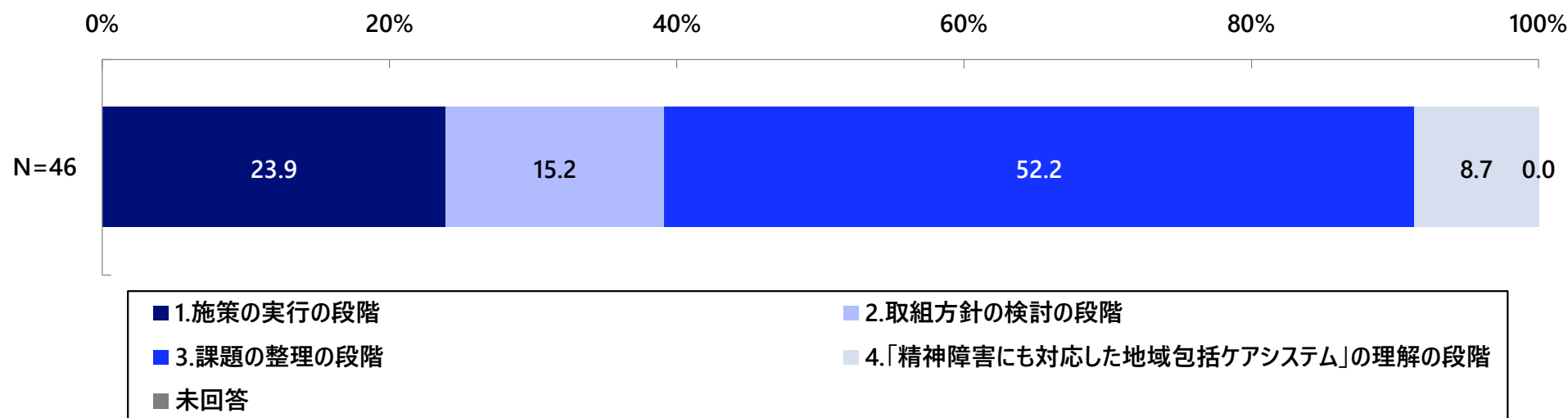
それぞれの計画について実施している連携



アンケート結果（都道府県②）

- 令和6年度現在における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況としては、「課題の整理の段階」が52.2%で最も高く、「施策の実行の段階」（23.9%）、「取組方針の検討の段階」（15.2%）、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理解の段階」（8.7%）と続く。

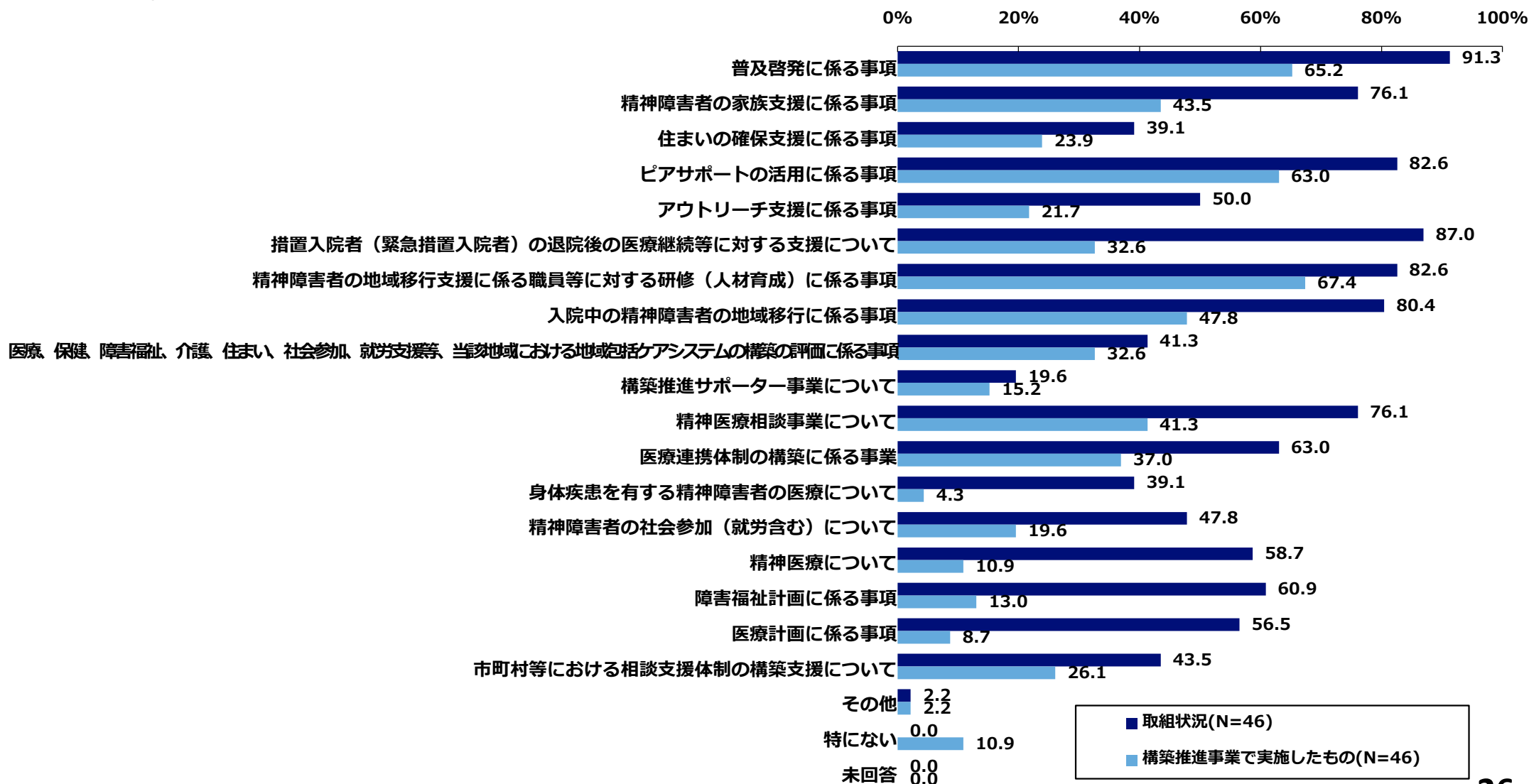
Q31-1.令和6年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況



アンケート結果（都道府県②③）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて最も取り組まれている事項は「普及啓発に係る事項」（91.3%）であり、次いで「措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について」（87.0%）であった。

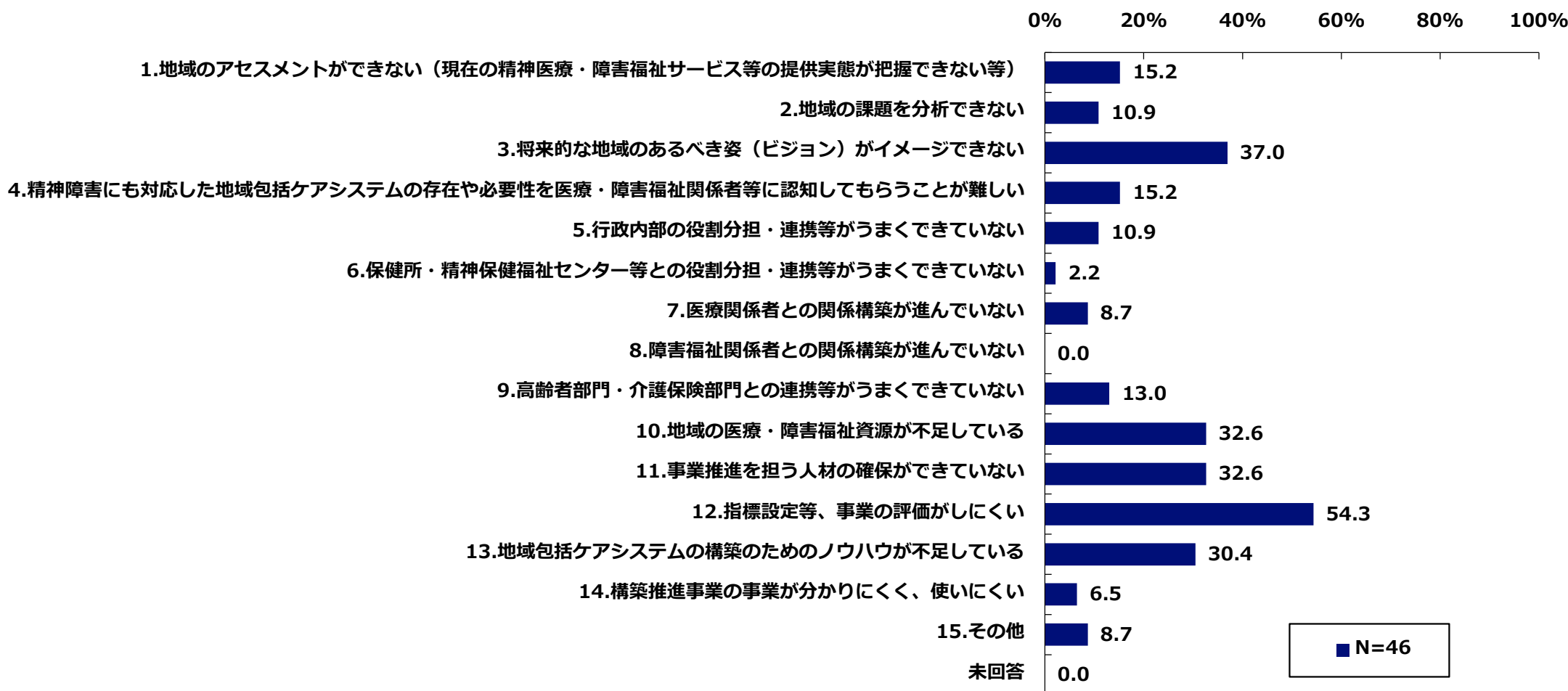
Q31-3.精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施した内容（事業化の有無は問わない）



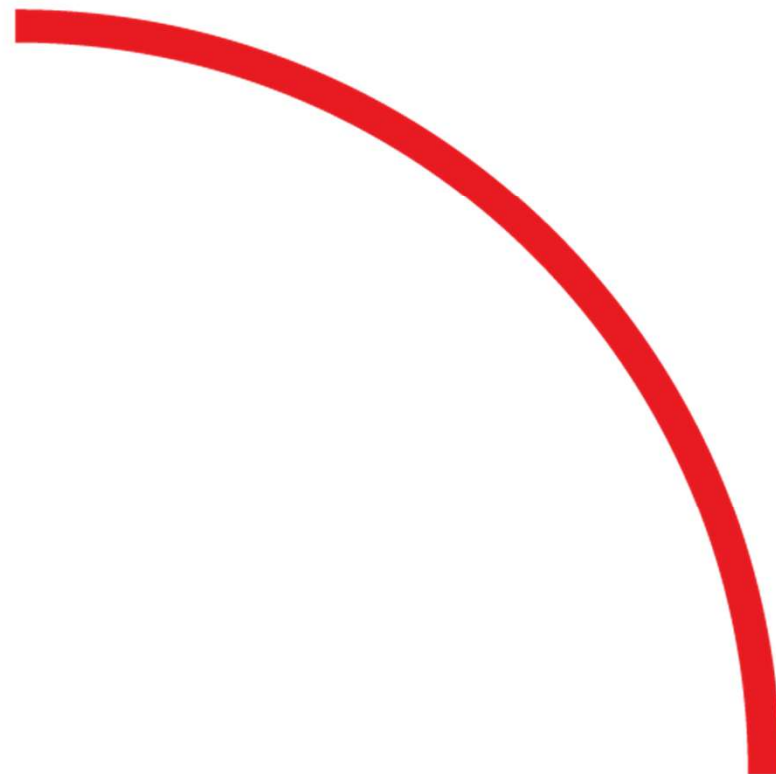
アンケート結果（都道府県②④）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題としては、「指標設定等、事業の評価がしにくい」が54.3%で最も高く、「将来の地域のあるべき姿（ビジョン）がイメージできない」（37.0%）、「地域の医療・障害福祉資源が不足している」「事業推進を担う人材の確保ができていない」（32.6%）、「ノウハウが不足している」（30.4%）と続く。

Q34.精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題として当てはまるもの（3つまで選択）



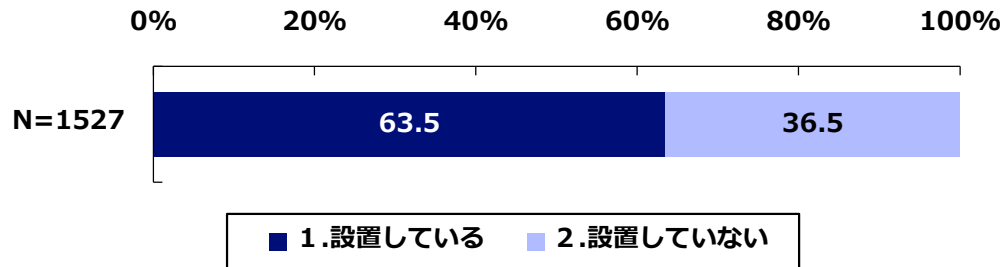
市町村調査



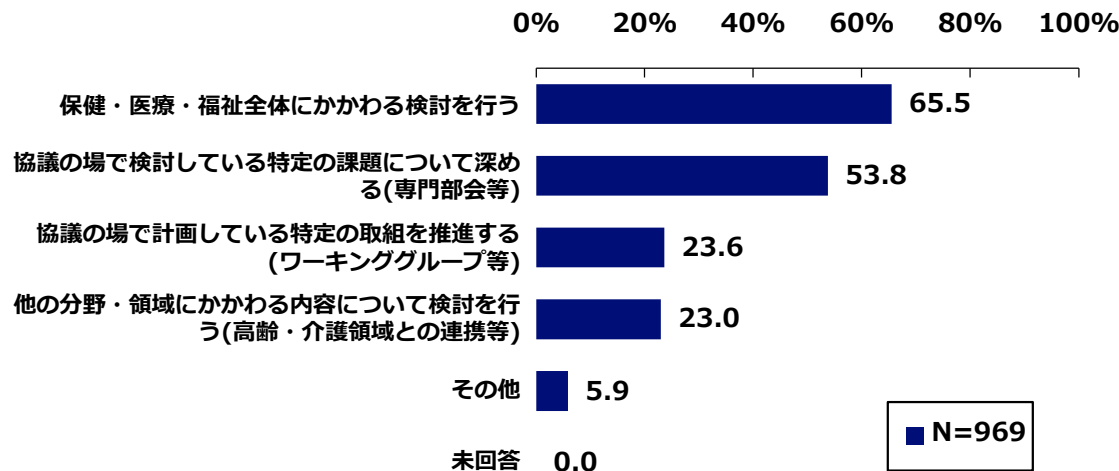
アンケート結果（市町村①）

- 令和6年度の市町村における協議の場の設置状況は63.5%であった。
- 協議の場の目的については、「保健・医療・福祉全体にかかわる検討を行う」が65.5%で最も多く、「協議の場で検討している特定の課題について深める（専門部会等）」（53.8%）と続く。
- 協議の場の構成員は「福祉（相談支援事業所／基幹相談支援センターなど）」が92.4%で最も多く、「保健（本庁所管課／精神保健福祉センター／保健所等）」（84.5%）、「福祉（本庁所管課）」（76.6%）、「医療（医療機関／精神科医療機関団体／医師会／訪問看護ステーション／看護協会など）」（76.2%）と続く。

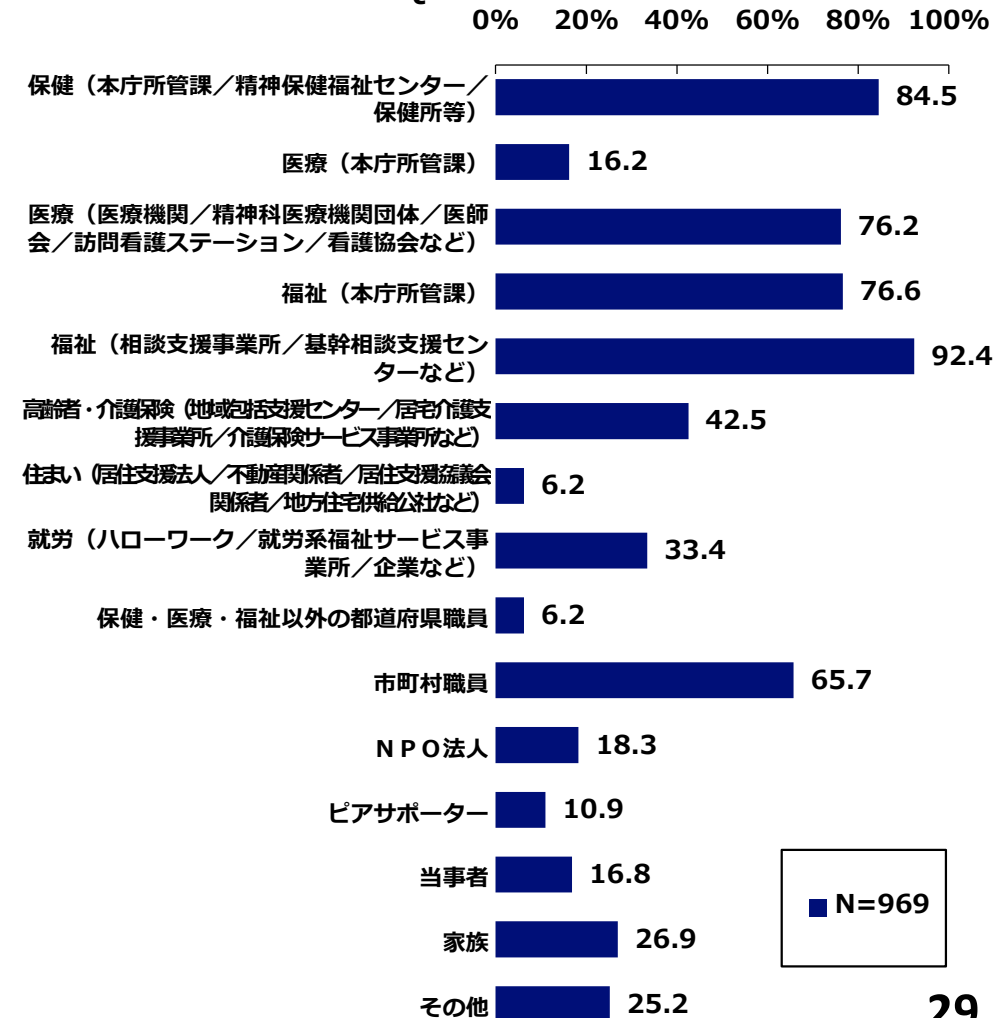
Q1.「協議の場」の設置有無



Q2-2.「協議の場」の目的



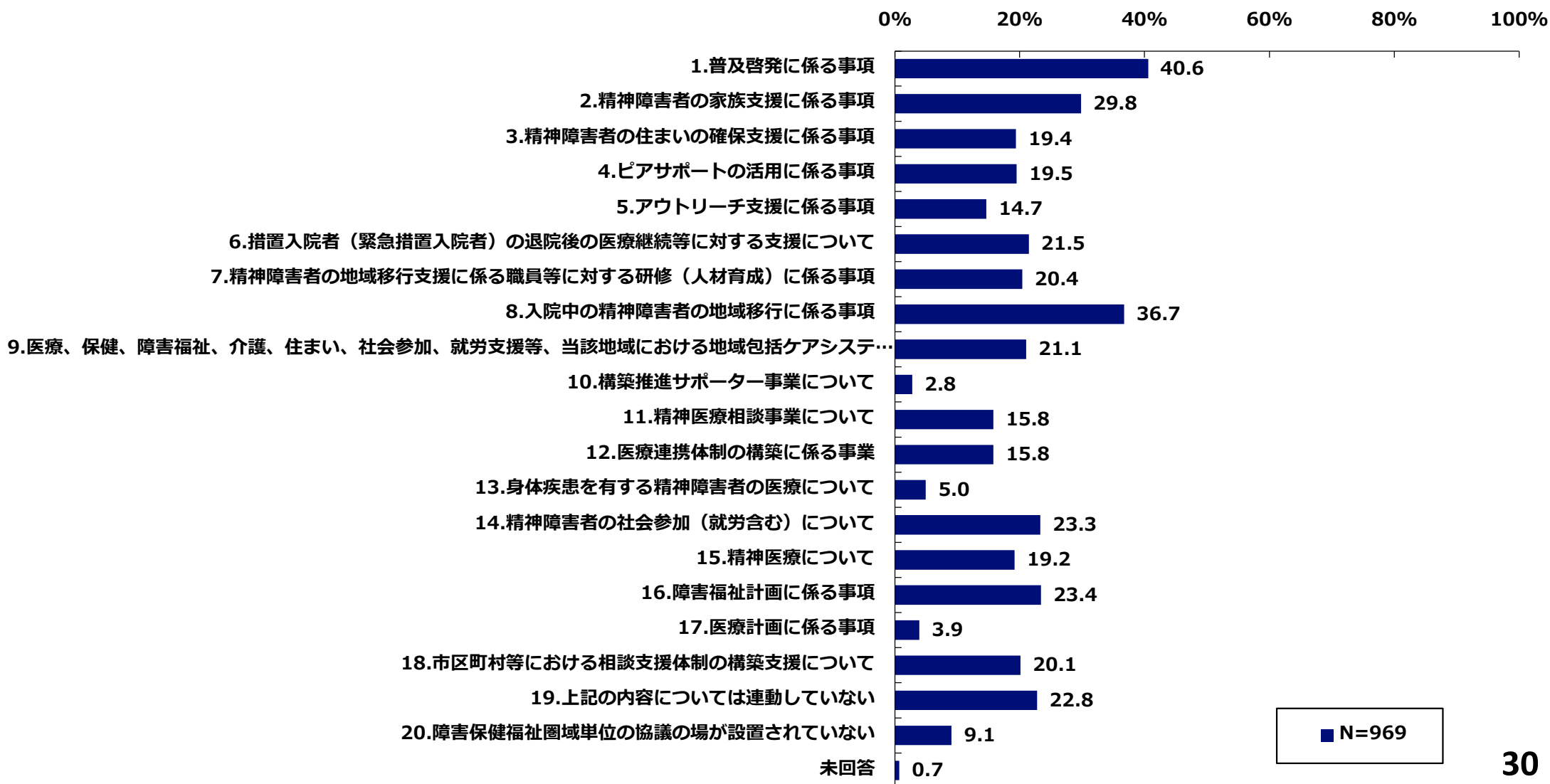
Q2-2.「協議の場」構成員



アンケート結果（市町村②）

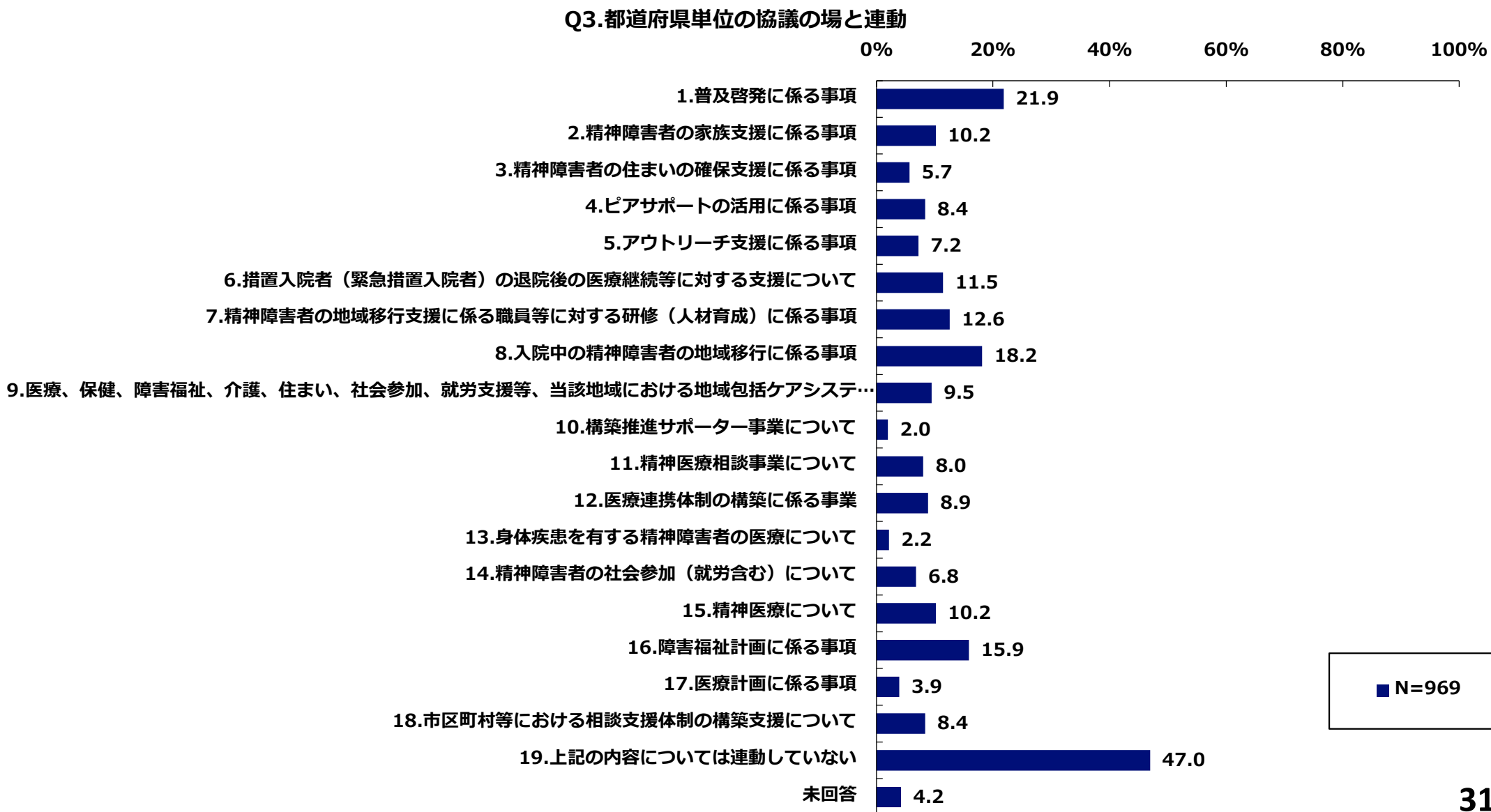
- 圏域単位の協議の場との連動について、「普及啓発に係る事項」が40.6%で最も高く、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」（36.7%）、「精神障害者の家族支援に係る事項」（29.8%）、「障害福祉計画に係る事項」（23.4%）と続く。

Q3.圏域単位の協議の場と連動



アンケート結果（市町村③）

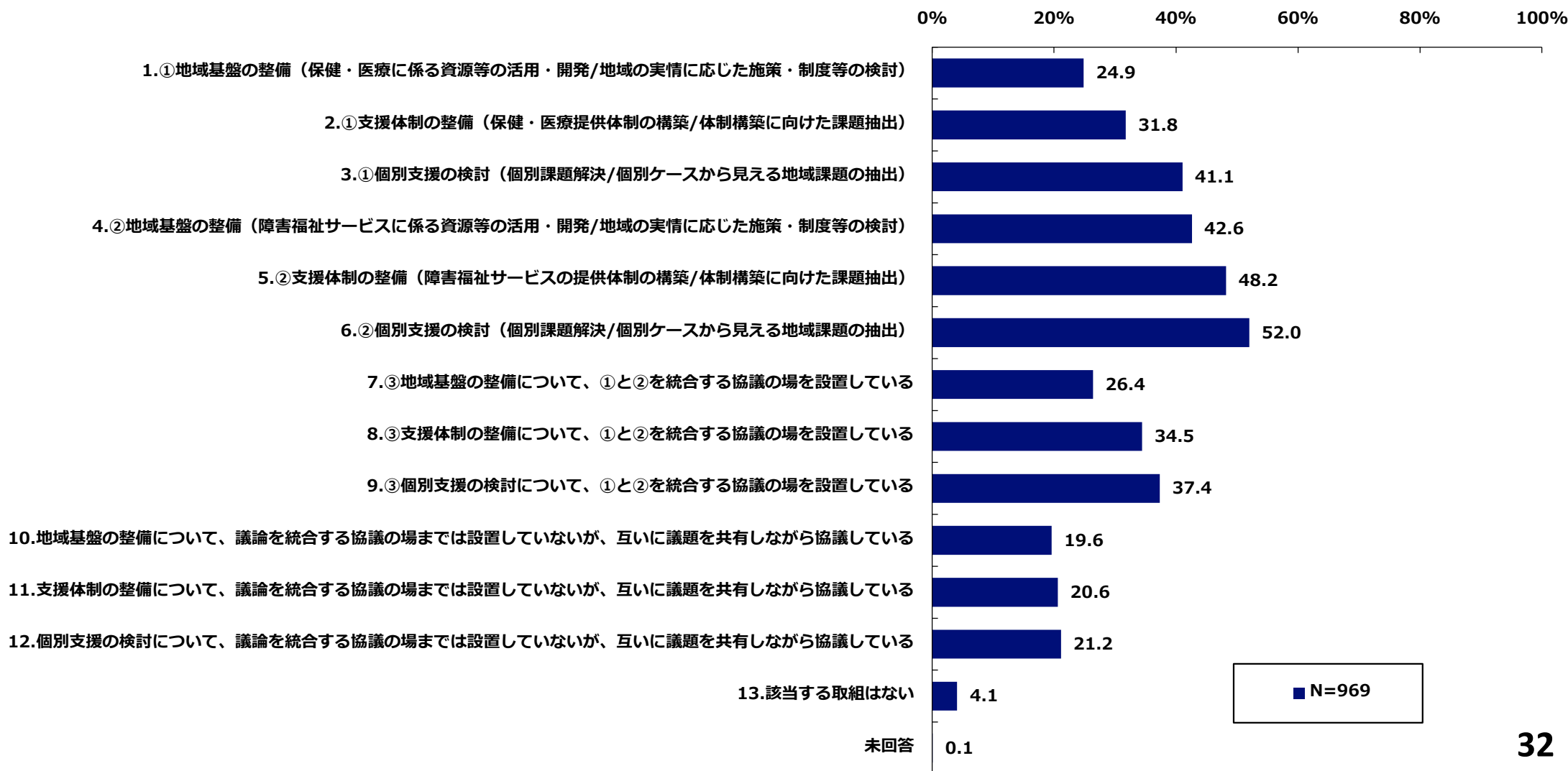
- 都道府県単位の協議の場との連動について、「上記の内容については連動していない」が47.0%で最も高く、「普及啓発に係る事項」（21.9%）、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」（18.2%）、「障害福祉計画に係る事項」（15.9%）と続く。



アンケート結果（市町村④）

- 協議の場の取組としては、「②個別支援の検討（個別課題解決/個別ケースから見える地域課題の抽出）」が52.0%で最も高く、「②支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築/体制構築に向けた課題抽出）」（48.2%）、「②地域基盤の整備（障害福祉サービスに係る資源等の活用・開発/地域の実情に応じた施策・制度等の検討）」（42.6%）、「①個別支援の検討（個別課題解決/個別ケースから見える地域課題の抽出）」（41.1%）と続く。

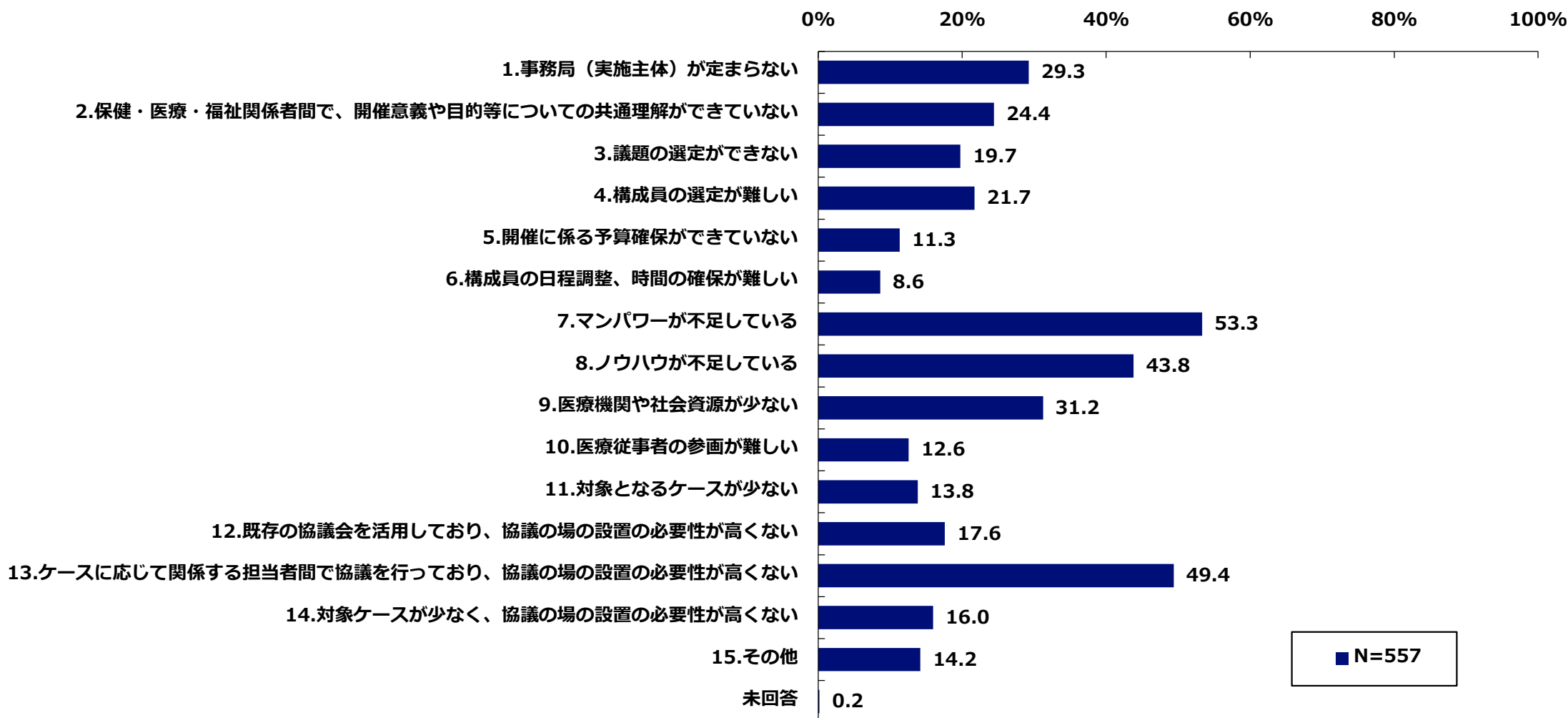
Q4.協議の場において、どのような取組を実施しているか



アンケート結果（市町村⑤）

- 協議の場を設置していない背景としては、「マンパワーが不足している」が53.3%で最も高く、「ケースに応じて関係する担当者間で協議を行っており、協議の場の設置の必要性が高くない」（49.4%）、「ノウハウが不足している」（43.8%）、「医療機関や社会資源が少ない」（31.2%）と続く。

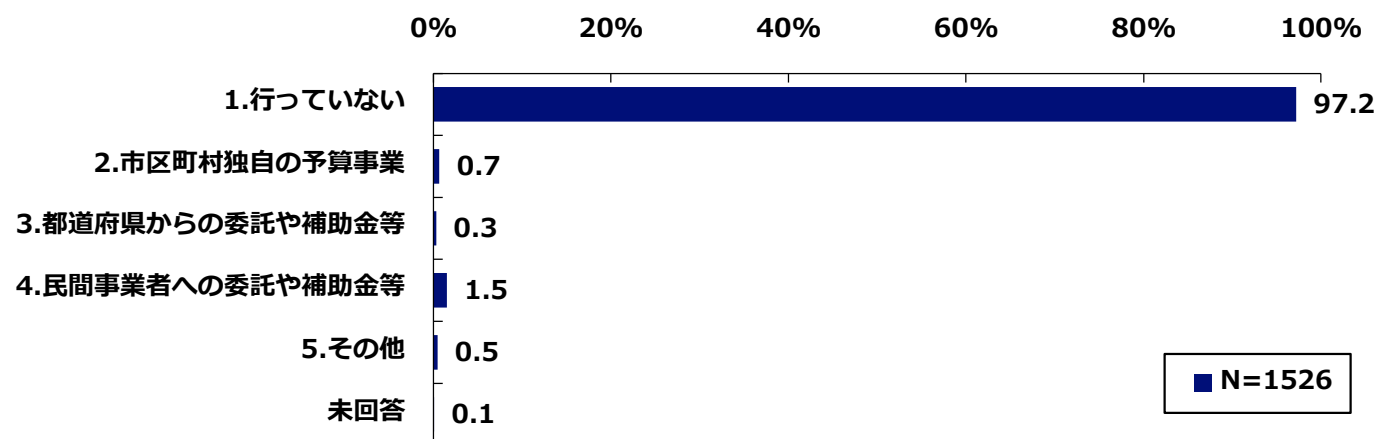
Q5.設置していない背景として、どのような課題があるか



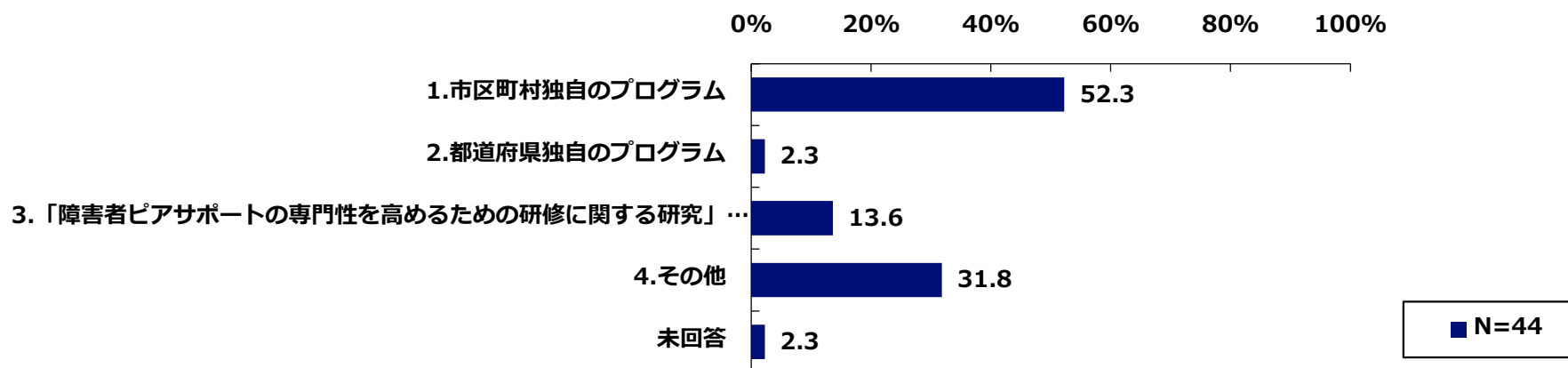
アンケート結果（市町村⑥）

- ピアサポーターの養成に活用した予算については、「行っていない」が97.2%で最も多かった。
- ピアサポーターを養成している自治体において用いられている育成プログラムについては、「市町村独自のプログラム」が52.3%で最も多く、「その他」（31.8%）、「「障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金にて示された標準的な研修テキストを用いている」（13.6%）と続く。

Q6.ピアサポーターの養成に活用した予算



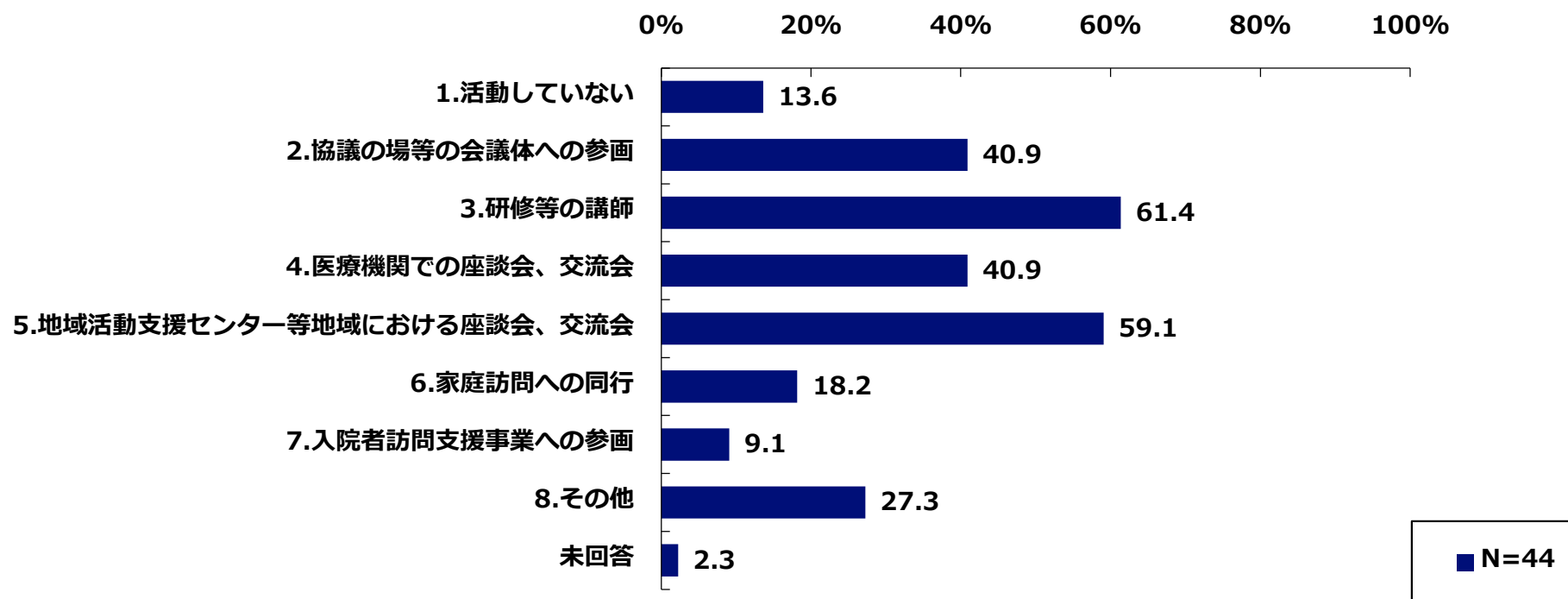
Q7.令和5年度 用いている育成プログラム



アンケート結果（市町村⑦）

- ピアサポーターの活動については、「研修等の講師」が61.4%で最も高く、「地域活動支援センター等地域における座談会、交流会」（59.1%）、「協議の場等の会議体への参画」「医療機関での座談会、交流会」（40.9%）と続く。

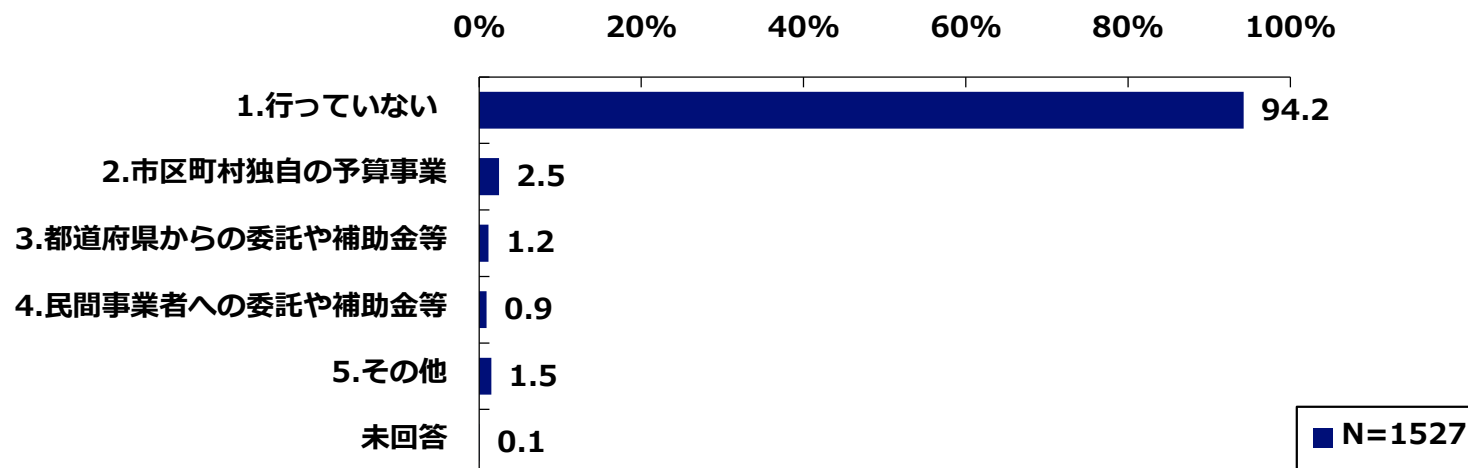
Q8.ピアサポーターが活動した取組



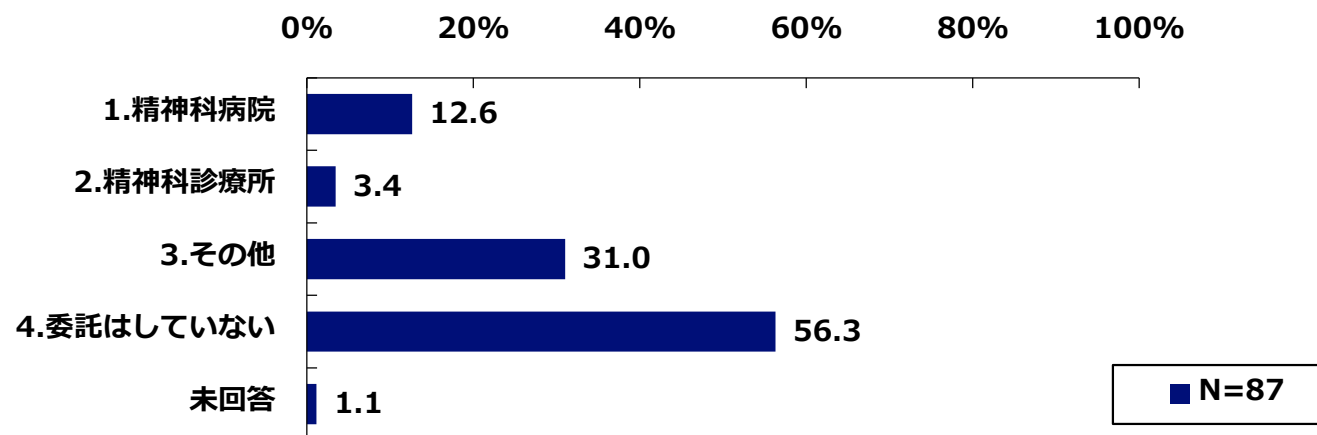
アンケート結果（市町村⑧）

- アウトリーチ支援に活用した予算については、「行っていない」が94.2%で最も多かった。
- アウトリーチ支援を委託しているかについては、「委託はしていない」が56.3%で最も多く、「その他」（31.0%）、「精神科病院」（12.6%）と続く。

Q9.アウトリーチ支援に活用した予算



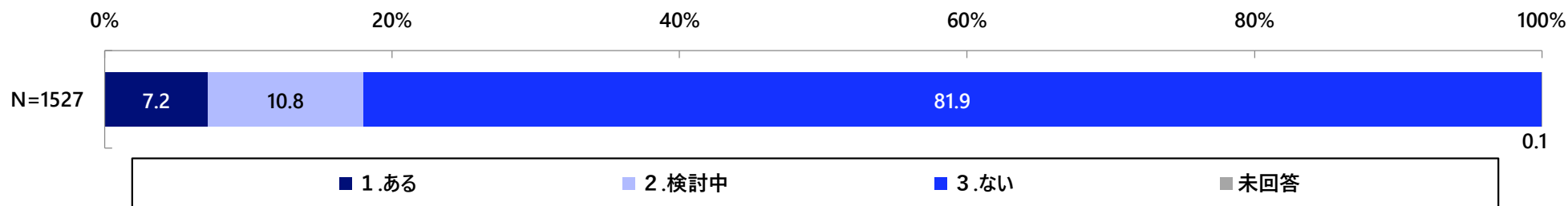
Q10.アウトリーチ支援を委託しているか



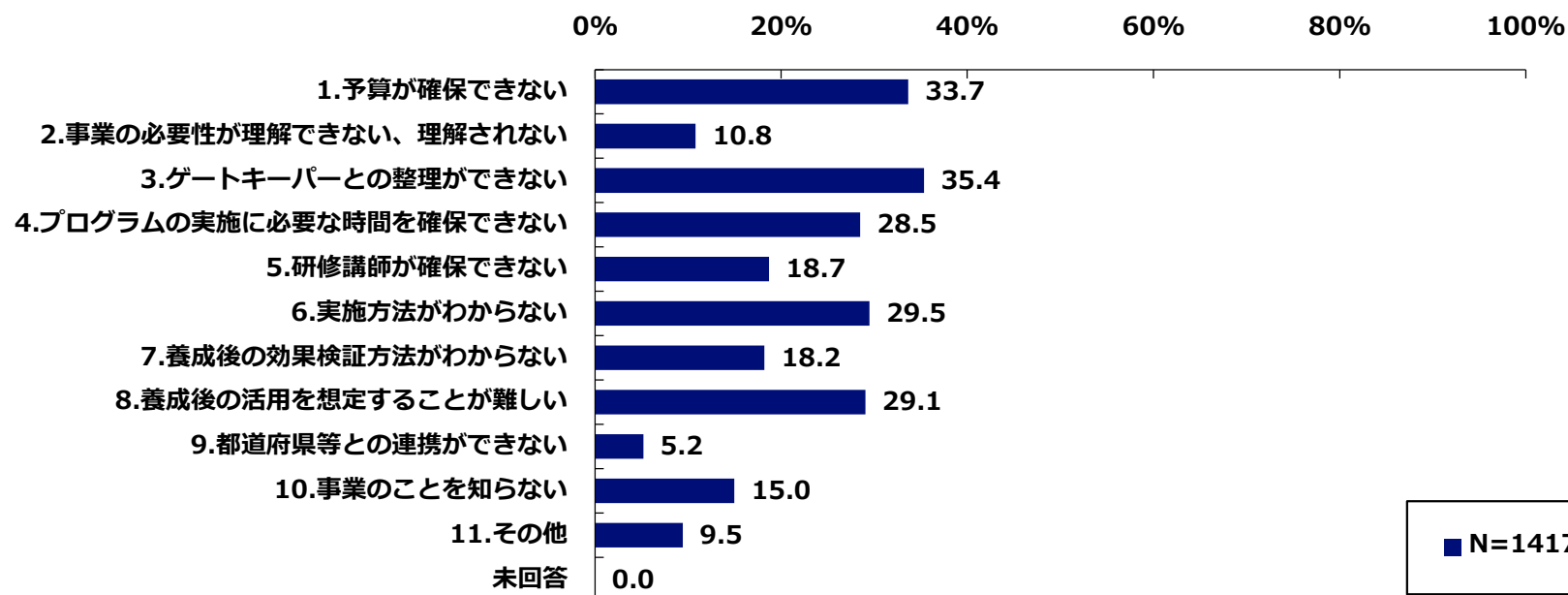
アンケート結果（市町村⑨）

- 令和7年度に心のサポーター養成事業の実施予定があるかについては、「ある」（7.2%）、「検討中」（10.8%）、であった。
- 「検討中」または「ない」の理由としては、「ゲートキーパーとの整理ができない」が35.4%で最も高く、「予算が確保できない」（33.7%）、「実施方法がわからない」（29.5%）と続く。

Q11(1).令和7年度に心のサポーター養成事業の実施予定

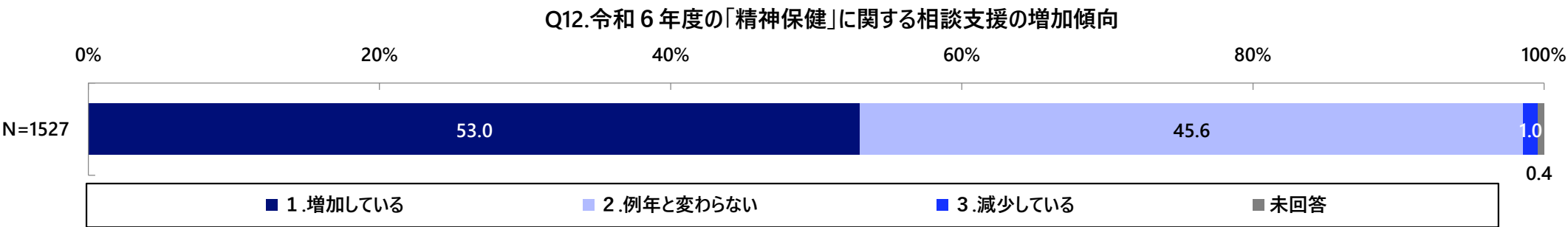


Q11(2).心のサポーター養成事業検討中または予定なしの理由



アンケート結果（市町村⑩）

- 「精神保健」に関する相談支援は、全体の53.0%が「増加している」としている。
- 「保健所及び市区町村における精神保健福祉業務運営要綱」にある各業務ごとでは、特に「自立支援医療（精神通院医療）に関する事務」（59.5%）、「精神障害者保健福祉手帳に関する事務」（55.2%）、「相談支援」（50.6%）において、「増加した」とした市町村が多い。



		Q13.令和 6 年度の各事業の増加傾向						全体
		増加した	変わらない	減少した	新たに取組み始めた	実施していない	未回答	
相談支援	n	773	712	15	1	19	7	1527
	%	50.6	46.6	1	0.1	1.2	0.5	100
地域生活支援	n	506	910	9	4	88	8	1525
	%	33.2	59.7	0.6	0.3	5.8	0.5	100
医療保護入院に係る市町村同意及び同意後の業務	n	493	818	36	12	158	7	1524
	%	32.3	53.7	2.4	0.8	10.4	0.5	100
精神保健福祉に関する普及啓発	n	156	1163	4	18	176	6	1523
	%	10.2	76.4	0.3	1.2	11.6	0.4	100
当事者団体等の育成及び活用	n	39	779	30	8	661	7	1524
	%	2.6	51.1	2	0.5	43.4	0.5	100
企画立案及び調整	n	115	892	5	14	490	7	1523
	%	7.6	58.6	0.3	0.9	32.2	0.5	100
精神障害者保健福祉手帳に関する事務	n	843	653	6	0	16	8	1526
	%	55.2	42.8	0.4	0	1	0.5	100
自立支援医療（精神通院医療）に関する事務	n	908	588	7	0	15	8	1526
	%	59.5	38.5	0.5	0	1	0.5	100

アンケート結果（市町村⑪）

- 法改正及び改正された精神保健福祉業務運営要領の施行に伴う精神保健相談体制の検討状況については、「専門職の配置」を「検討した」「検討している」が合わせて27.6%であった。
- 「専門職の配置」を「検討した」または「検討している」と回答した市町村のうち、保健師が含まれているのは70.6%、精神保健福祉士が含まれているのは55.2%であった。

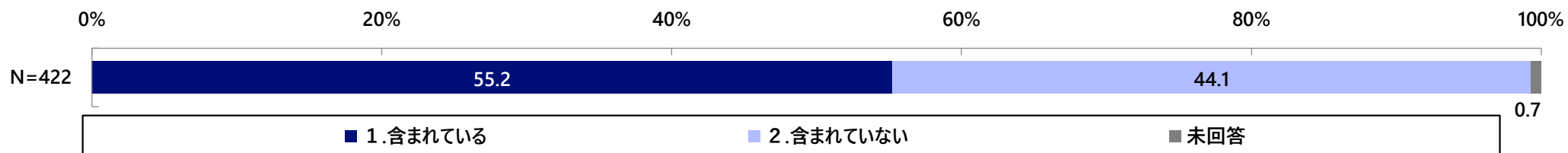
Q14.法改正及び改正された精神保健福祉業務運営要領の施行に伴う精神保健相談体制の検討状況

		検討した	検討している	検討していない	未回答	全体
専門職の配置	n	266	156	1102	3	1527
	%	17.4	10.2	72.2	0.2	100
専門職以外の配置	n	78	54	1387	4	1523
	%	5.1	3.5	91.1	0.3	100
組織再編	n	64	55	1400	4	1523
	%	4.2	3.6	91.9	0.3	100
予算確保	n	93	92	1334	4	1523
	%	6.1	6	87.6	0.3	100
人材育成	n	83	161	1275	3	1522
	%	5.5	10.6	83.8	0.2	100
その他	n	24	5	1438	58	1525
	%	1.6	0.3	94.3	3.8	100

Q14.a.専門職の配置検討有無 保健師



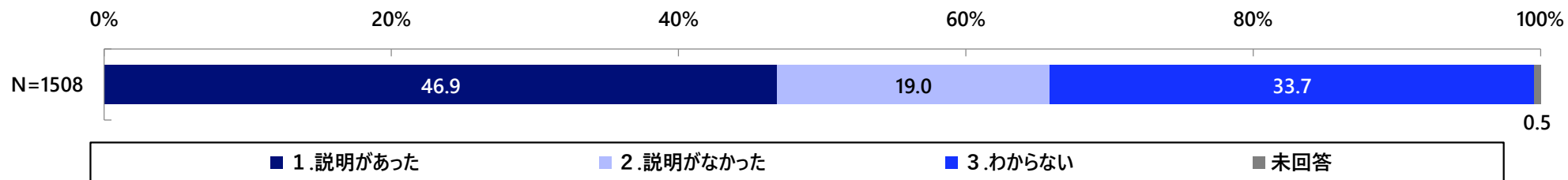
Q14.a.専門職の配置検討有無 精神保健福祉士



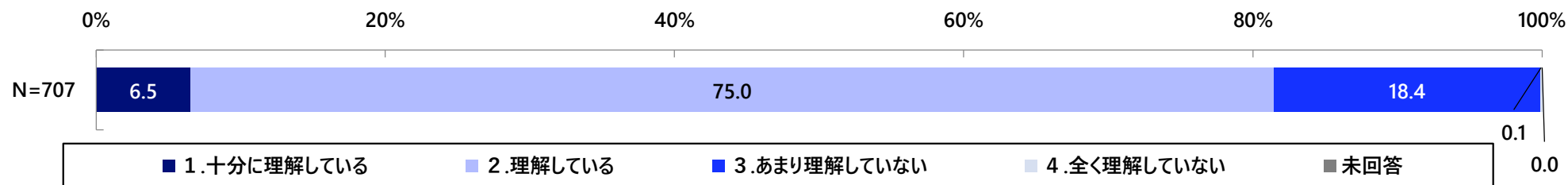
アンケート結果（市町村⑫）

- 都道府県から入院者訪問支援事業についての「説明があった」市町村は46.9%であった。
- 都道府県からの説明を受けたうえで、事業について「十分に理解している」「理解している」と回答した市町村は81.5%であった。
- 入院者訪問支援事業に対する都道府県としての方針・方策について十分に理解している」「理解している」と回答した市町村は73.1%であった。

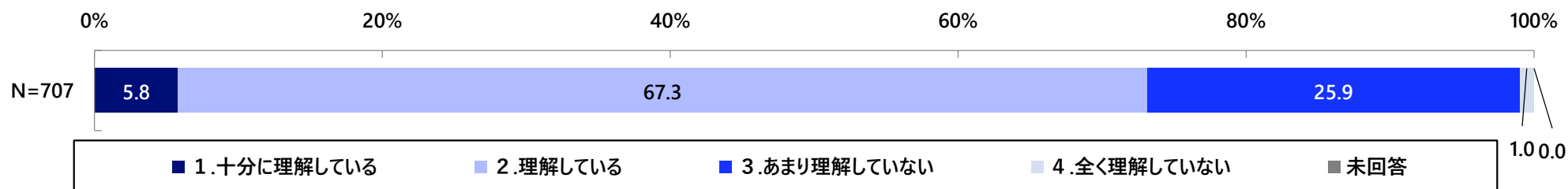
Q16.入院者訪問支援事業 都道府県からの説明



Q16.入院者訪問支援事業 事業に対する理解

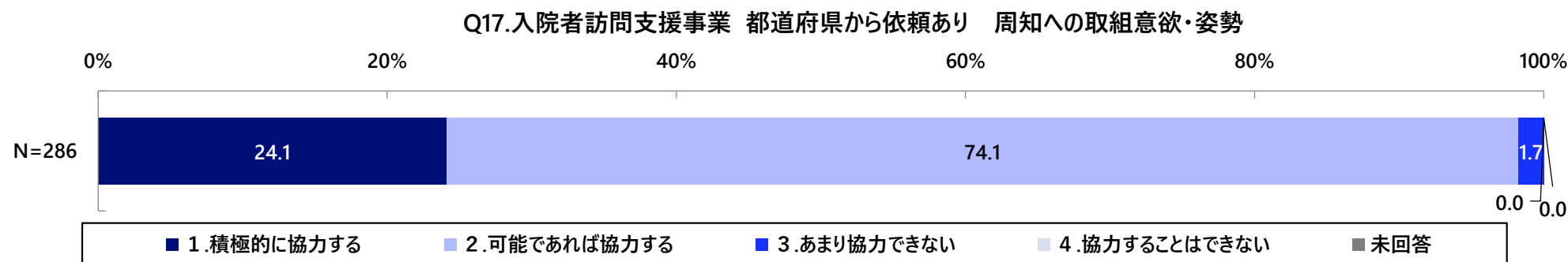
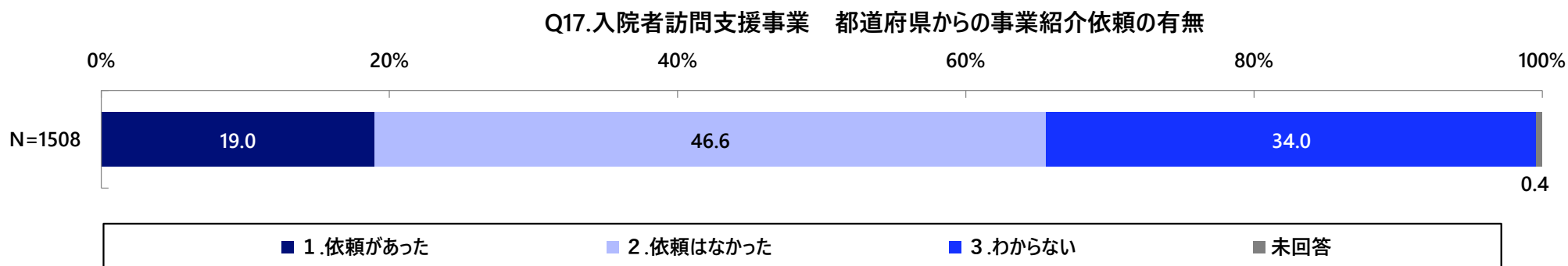


Q16.入院者訪問支援事業 都道府県の方針・方策への理解



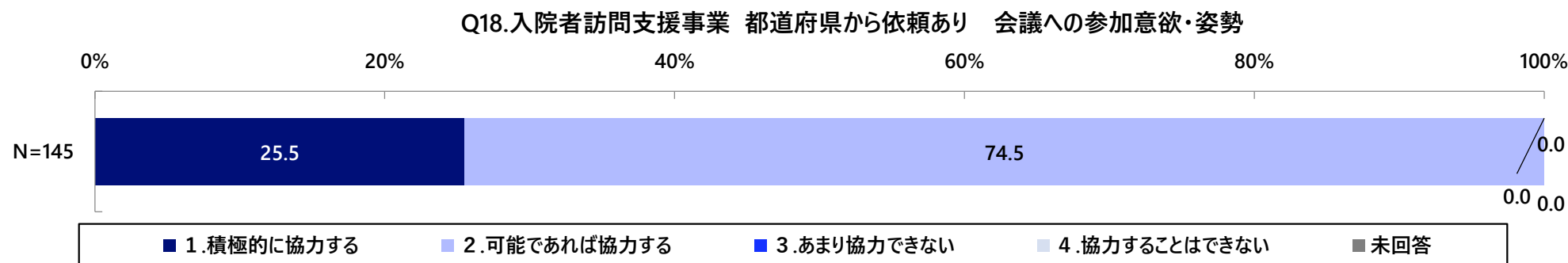
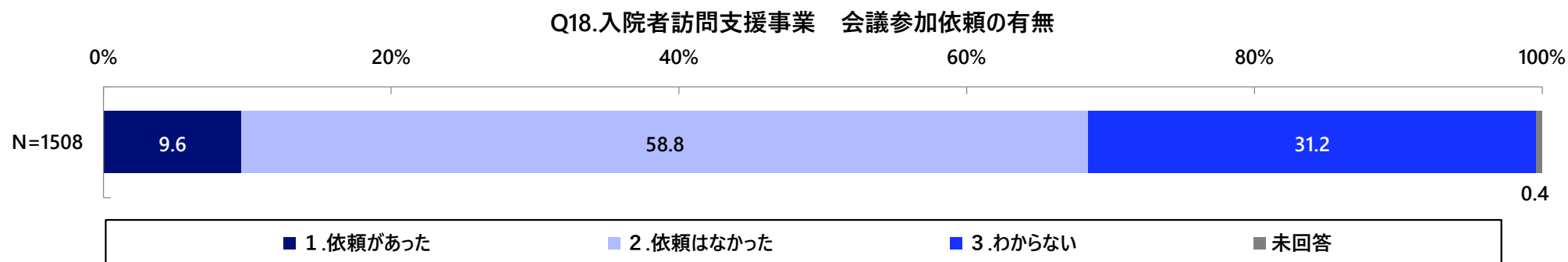
アンケート結果（市町村⑬）

- 都道府県から入院者訪問支援事業における事業紹介の依頼については、「依頼は無かった」が46.6%で最も高く、「わからない」（34.0%）、「依頼があった」（19.0%）と続く。
- 都道府県から依頼があった場合の周知への取組意欲・姿勢については、「可能であれば協力する」が74.1%で最も高く、「積極的に協力する」（24.1%）と続く。



アンケート結果（市町村⑭）

- 都道府県から入院者訪問支援事業における会議参加依頼については、「依頼は無かった」が58.8%で最も高く、「わからない」（31.2%）、「依頼があった」（9.6%）と続く。
- 都道府県から依頼があった場合の会議への取組意欲・姿勢については、「可能であれば協力する」が74.5%で最も高く、「積極的に協力する」（25.5%）と続く。

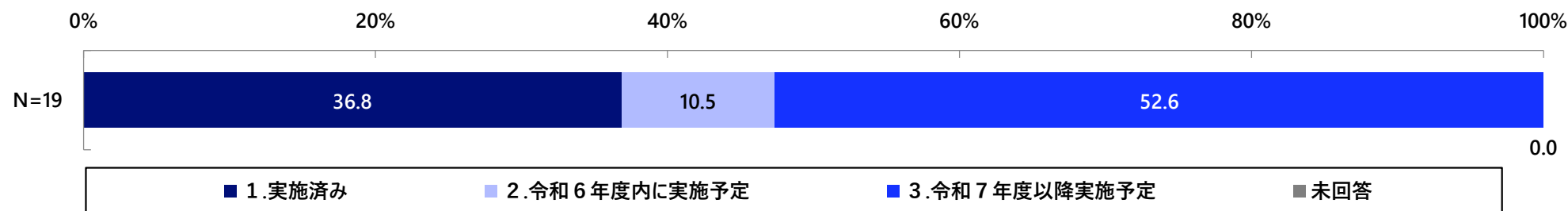


アンケート結果（市町村⑮）

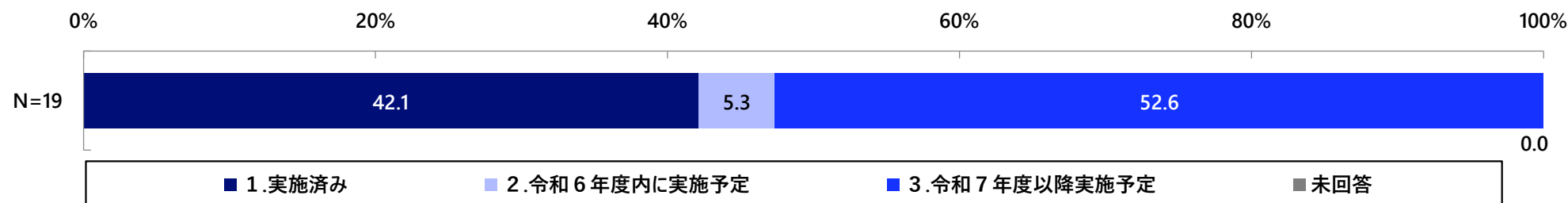
- 指定都市における入院者訪問支援事業の実施状況のうち会議対の設置は「実施済み」が36.8%であった。
- 訪問支援員養成研修の開催状況は「実施済み」が42.1%であった。
- 訪問支援員の派遣は「実施済み」が36.8%であった。

指定都市のみ回答

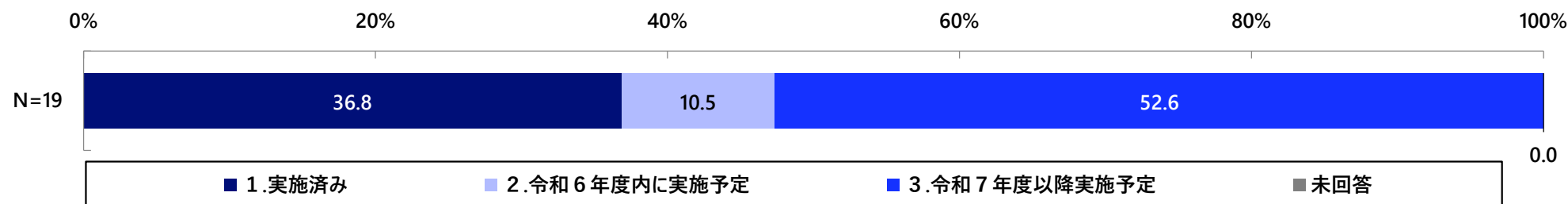
Q20.入院者訪問支援事業の実施状況 会議体の設置



Q20.入院者訪問支援事業の実施状況 訪問支援員養成研修の開催



Q20.入院者訪問支援事業の実施状況 訪問支援員の派遣

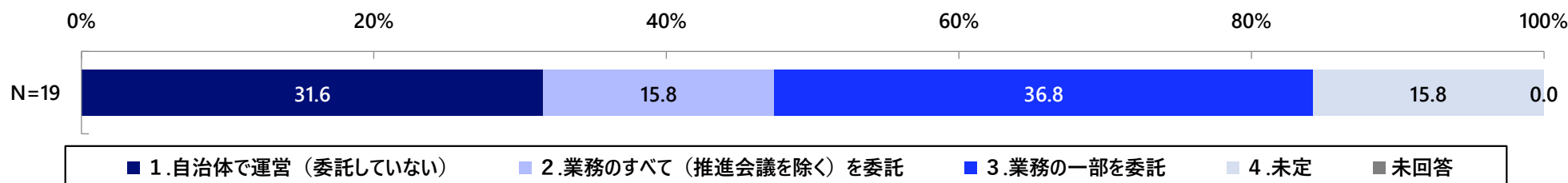


アンケート結果（市町村⑯）

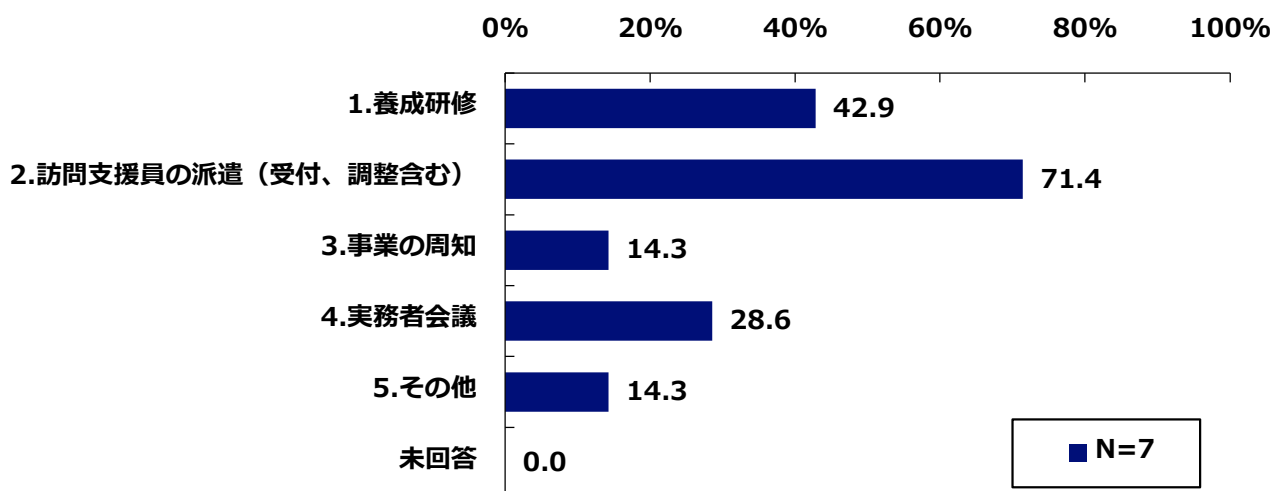
- 入院者訪問支援事業の実施方法としては、「業務の一部を委託」が36.8%で最も高く、「自治体で運営（委託していない）」（31.6%）と続く。
- 委託する業務内容は「訪問支援員の派遣（受付、調整含む）」が71.4%と最も高く、「養成研修」（42.9%）、「実務者会議」（28.6%）と続く。
- 支援対象者は「市町村同意による医療保護入院者」が84.2%と最も高かった。

指定都市のみ回答

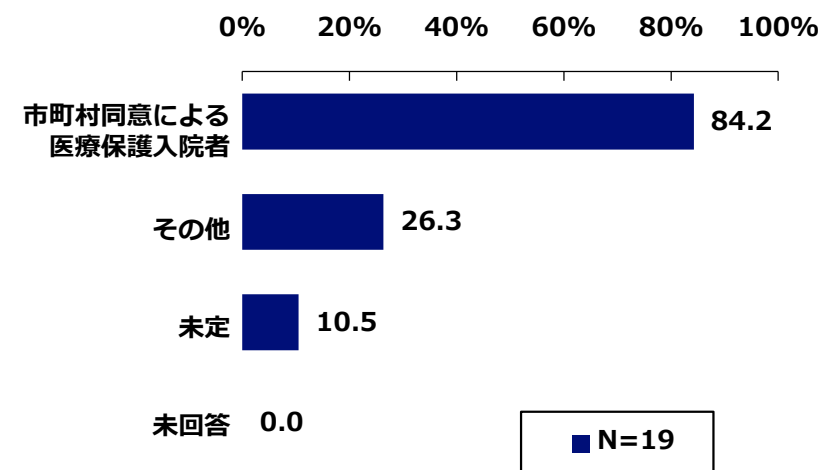
Q21(1).入院者訪問支援事業実施方法



Q21(3).入院者訪問支援事業委託業務内容



Q21(4).入院者訪問支援事業の支援対象者

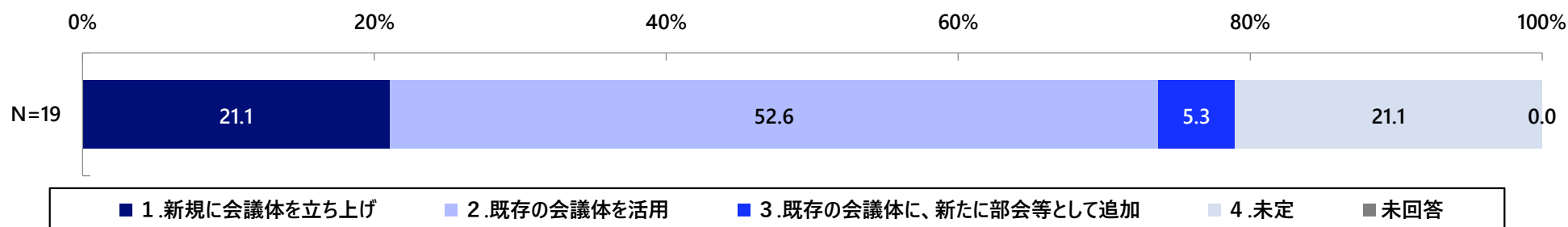


アンケート結果（市町村⑰）

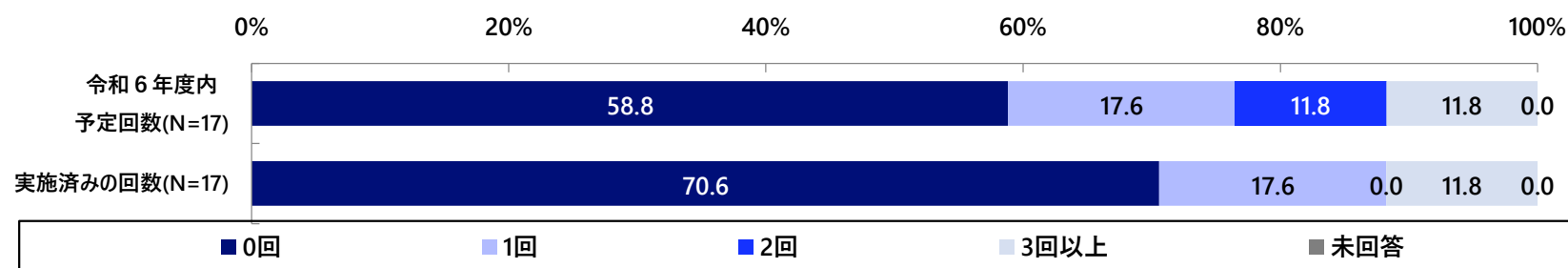
- 入院者訪問支援事業における推進会議及び実務者会議は「既存の会議体を活用」した設置が52.6%と最も高く、「新規に会議体を立ち上げ」が21.1%、「未定」が21.1%と続く。
- 推進会議・実務者会議ともに、令和6年度内の予定回数はおよそ半数が「0回」であった。

指定都市のみ回答

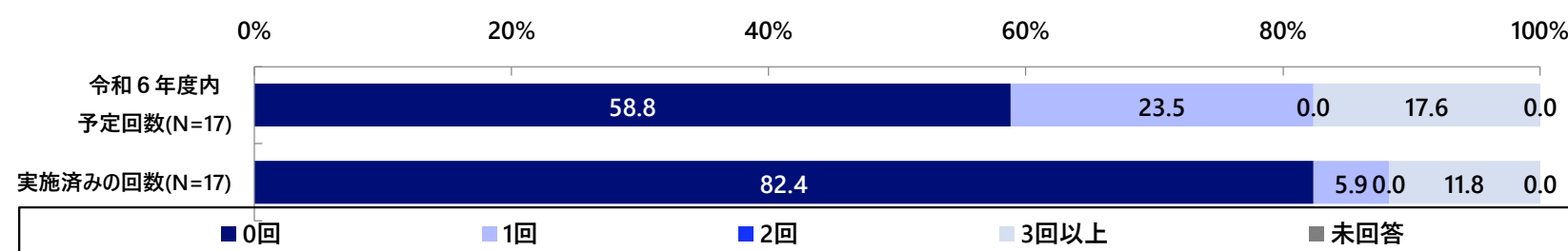
Q22(1).推進会議および実務者会議の設置方法



Q22-2.推進会議の開催回数



Q22-2.実務者会議の開催回数

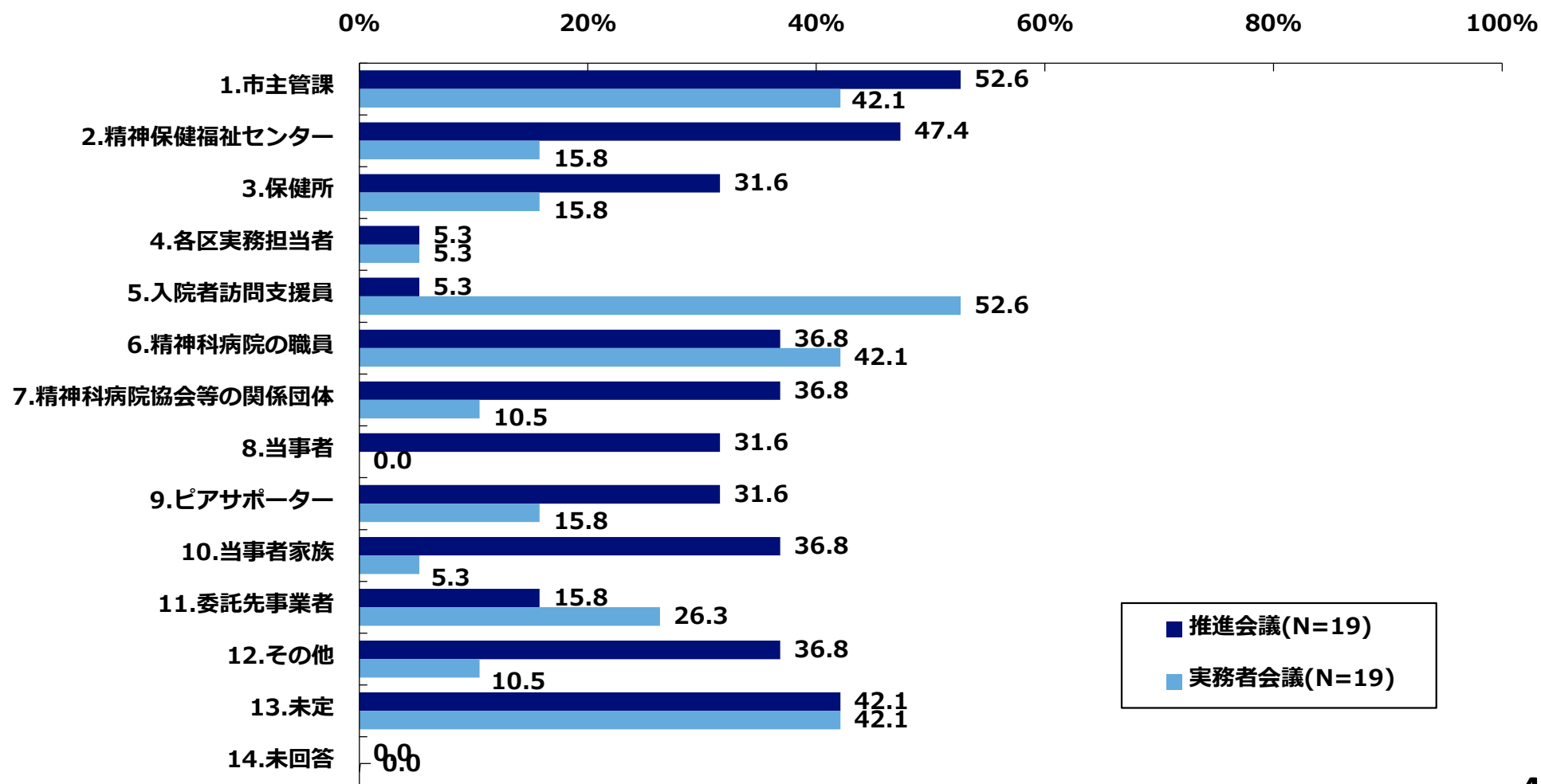


アンケート結果（市町村⑮）

- 入院者訪問支援事業を実施している自治体における参加者の所属としては、推進会議においては「市主管課」が52.6%で最も高く、「精神保健福祉センター」（47.4%）と続く。
- 一方、実務者会議においては、「入院者訪問支援員」が52.6%と最も高く、「市主管課」「精神科病院の職員」（42.1%）と続く。

指定都市のみ回答

Q22-3.推進会議及び実務者会議の参加者の所属

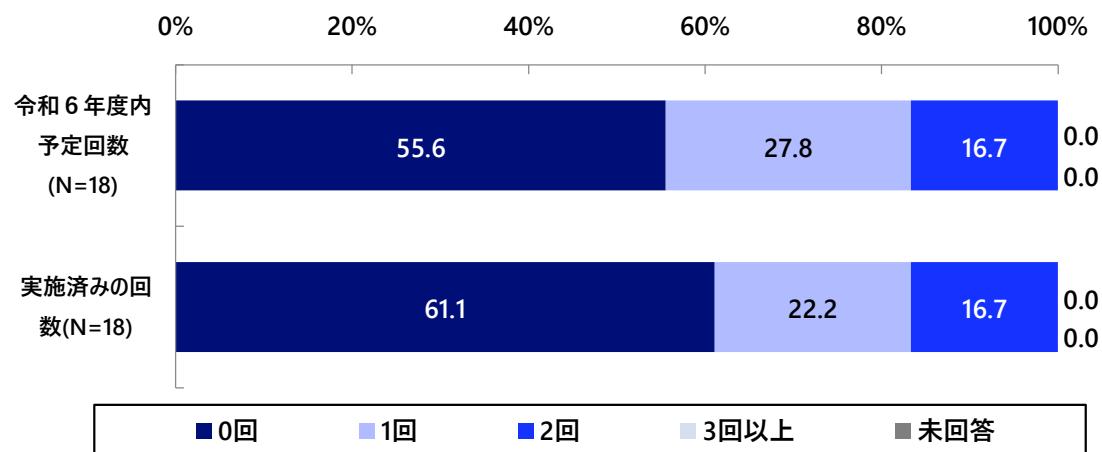


アンケート結果（市町村⑬）

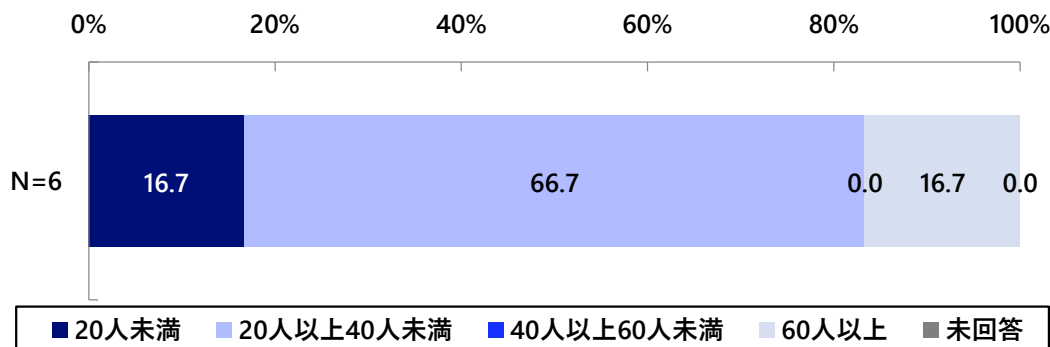
- 入院者訪問支援員養成研修については、令和6年度においては半数以上の指定都市が「0回」の開催予定となっている。
- 研修参加者数としては、「20人以上40人未満」が66.7%と最も高かった。
- 参加者属性としては行政職を除く「福祉」と「医療」が42.1%が最も多かった。
- 研修においては、およそ半数の指定都市が厚生労働省提供資料を「活用している」という結果であった。

指定都市のみ回答

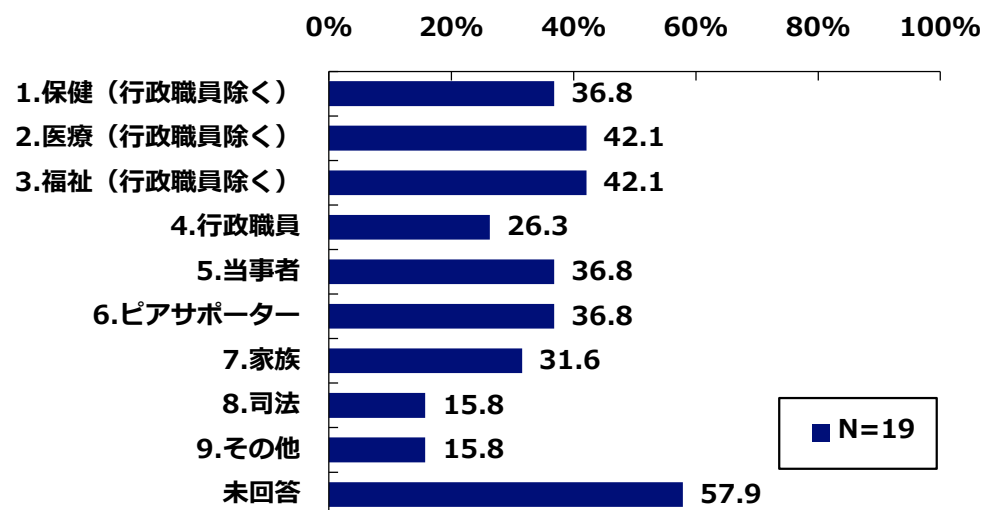
Q23-1.入院者訪問支援員養成研修の開催回数



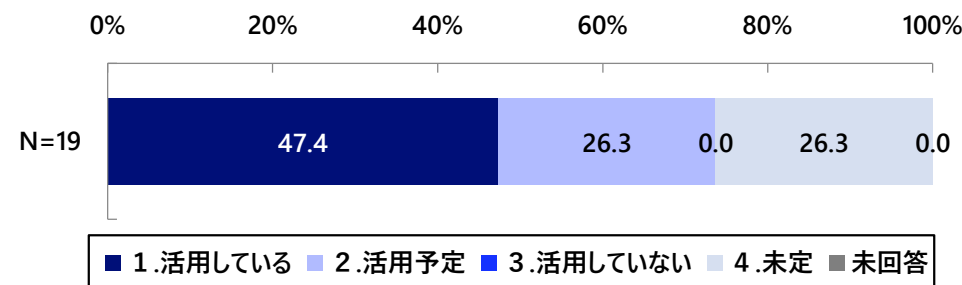
Q23-2.入院者訪問支援員養成研修の参加者数



Q23(3).令和6年度入院者訪問支援員養成研修参加者属性



Q23(4).厚生労働省が提供している講義資料の活用有無

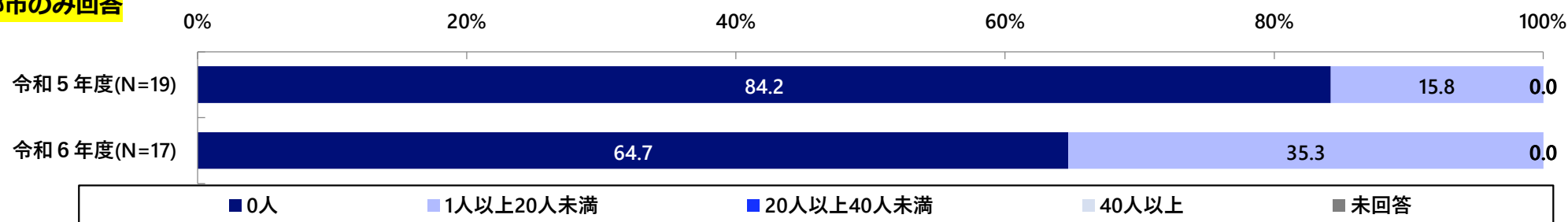


アンケート結果（市町村⑳）

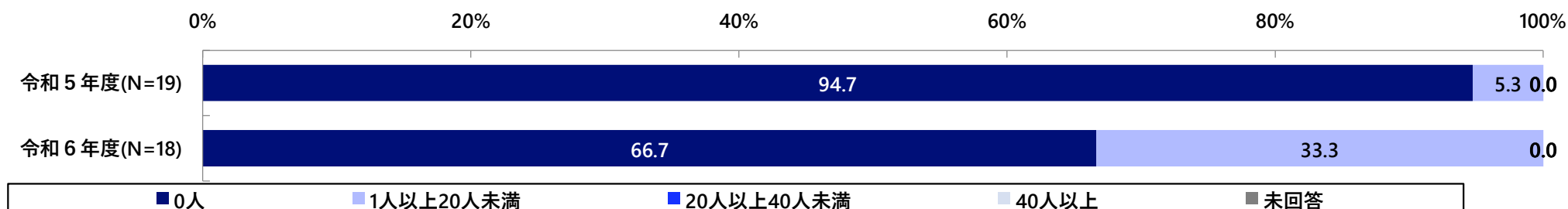
- 入院者訪問支援員の選任数は、令和5年度から6年度で伸びていることが明らかとなり、「0人」であった数値は84.2%から64.7%へと減少した。
- 派遣人数も増加傾向にあり、「1人以上20人未満」が令和5年度の5.3%から令和6年度には33.3%と増加した。

指定都市のみ回答

Q24-1.入院者訪問支援員の選任数



Q24-1.入院者訪問支援員の派遣人数（実人数）

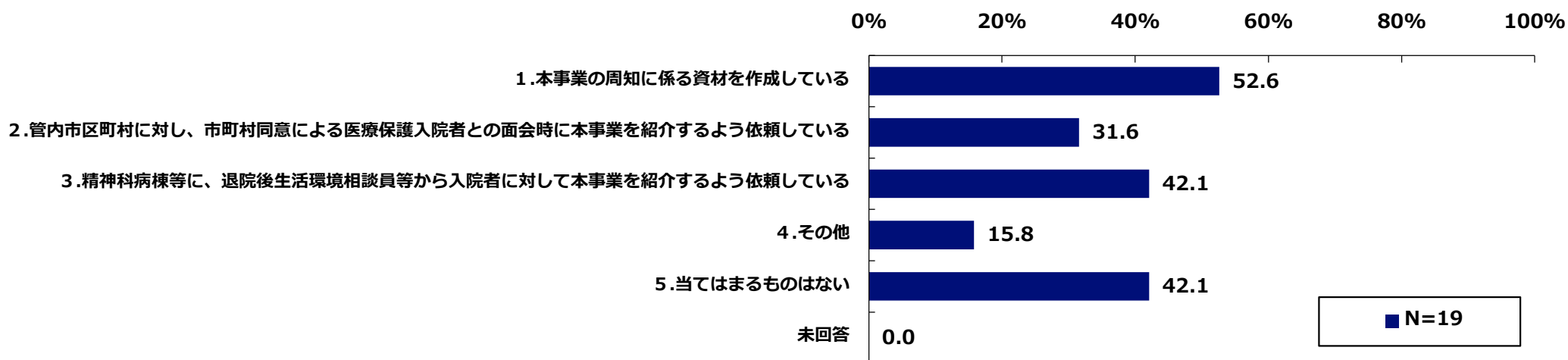


アンケート結果（市町村②）

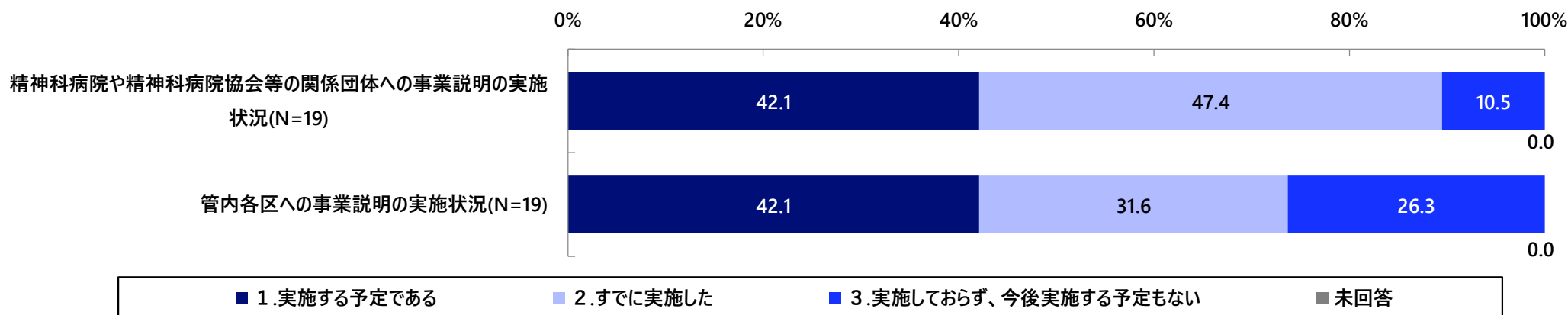
- 入院者訪問支援事業の周知に向けた取組内容としては、「本事業の周知に係る資料を作成している」が52.6%で最も高く、「精神科病棟等に、退院後生活環境相談員等から入院者に対して本事業を紹介するよう依頼している」「当てはまるものはない」（42.1%）と続く。
- 精神科病院や精神科病院協会等の関係団体への事業説明の状況としては、「実施予定」が42.1%、「実施済み」が47.4%であり、管内各区に対しては「実施予定」が42.1%、「実施済み」が31.6%であった。

指定都市のみ回答

Q25.入院者訪問支援事業の周知について取り組んでいる内容



Q26.入院者訪問支援事業についての、精神科病院や精神科病院協会等の関係団体及び管内区町村に対する事業説明の有無

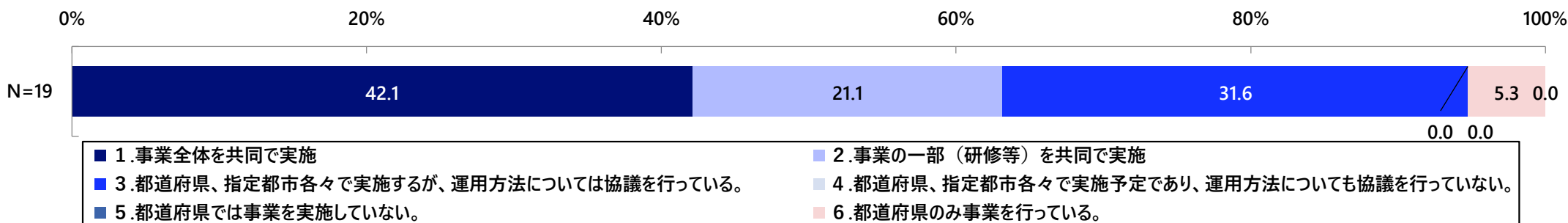


アンケート結果（市町村②）

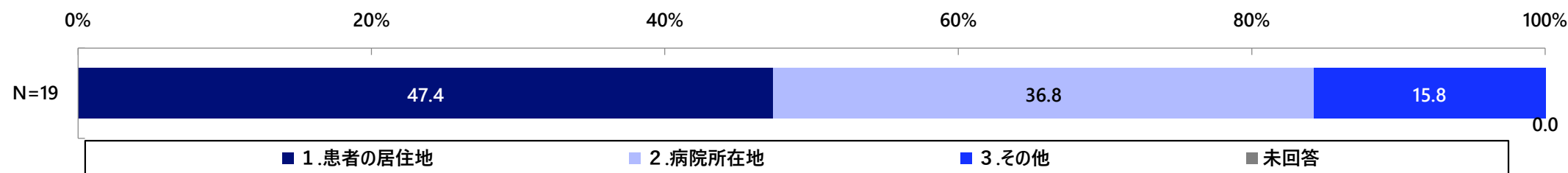
- 入院者訪問支援事業における都道府県との連携については、「事業全体を共同で実施」が42.1%で最も高い。
- 訪問を実施するうえでの基準は、「患者の居住地」が47.4%で最も高い。
- 入院者訪問支援員へのフォローアップについては、10.5%の指定都市がしくみを有している。

指定都市のみ回答

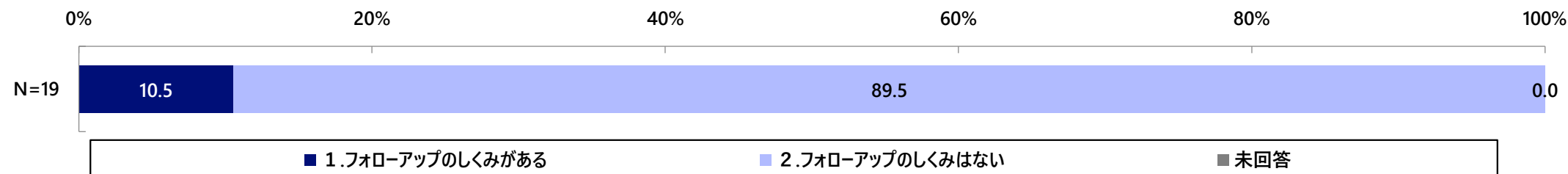
Q27.都道府県との本事業に係る連携状況（予定含む）



Q28.訪問の実施を検討する上での患者の基準



Q29.入院者訪問支援員フォローアップのしくみ有無

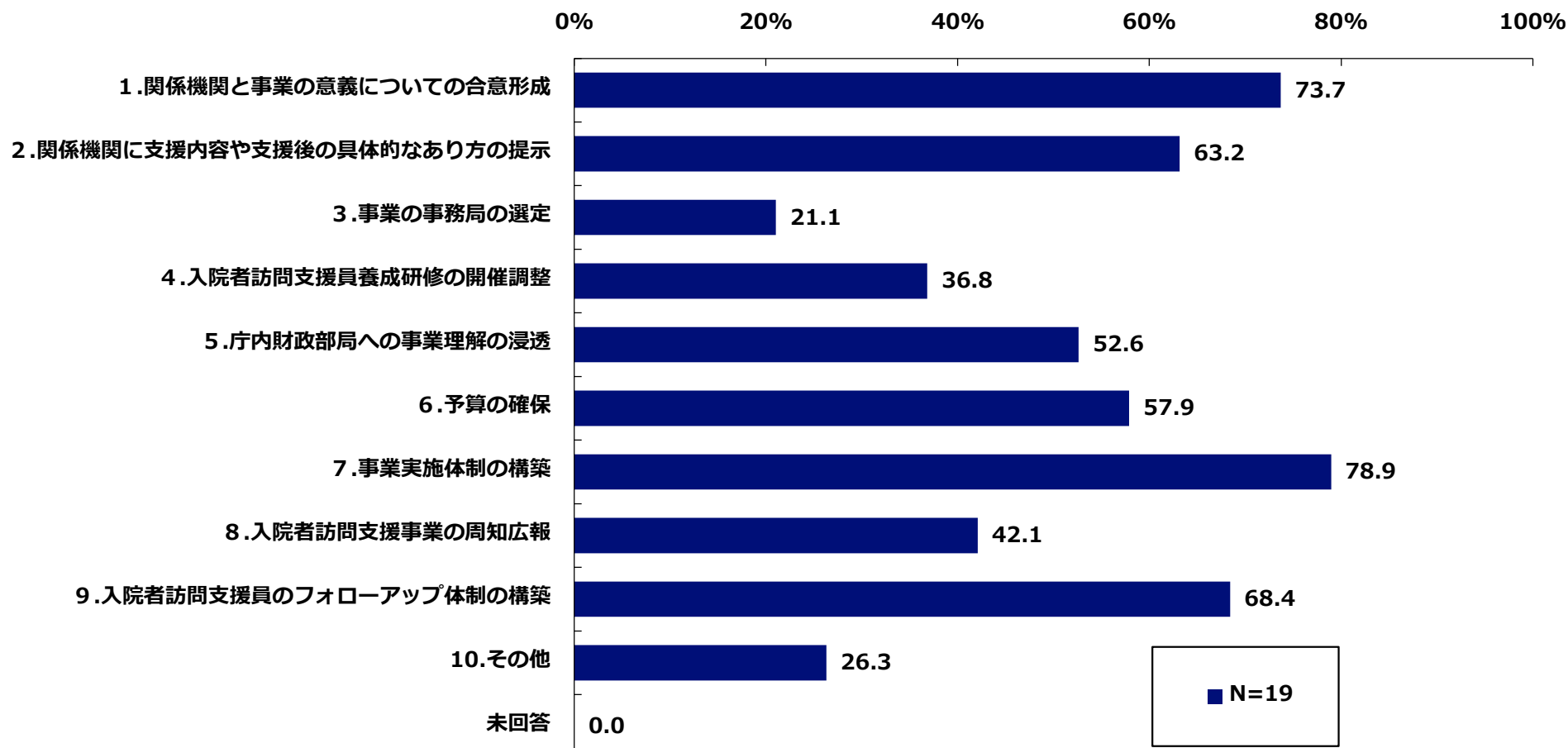


アンケート結果（市町村②③）

- 入院者訪問支援事業を実施する上での課題は、「事業実施体制の構築」が78.9%で最も高く、「関係機関と事業の意義についての合意形成」（73.7%）、「入院者訪問支援員のフォローアップ体制の構築」（68.4%）、「関係機関に支援内容や支援後の具体的なあり方の提示」（63.2%）と続く。

指定都市のみ回答

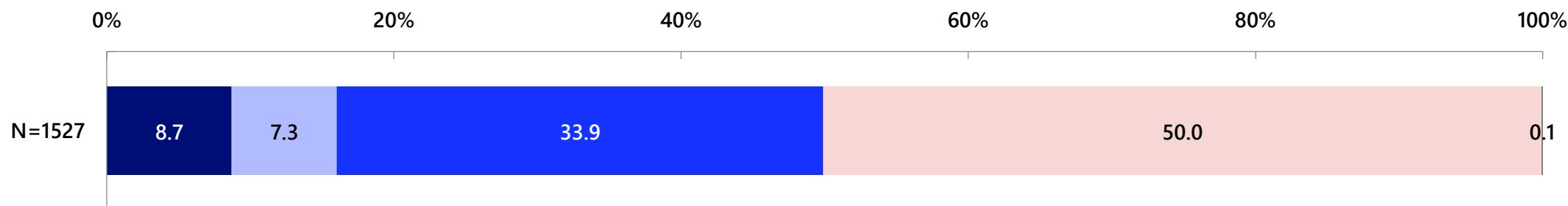
Q30.入院者訪問支援事業を実施する上での課題



アンケート結果（市町村②④）

- 令和6年度現在における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況としては、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理解の段階が50.0%で最も高く、「課題の整理の段階」（33.9%）、「施策の実行の段階」（8.7%）、「取組方針の検討の段階」（7.3%）と続く。

Q31(1).令和6年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況



■ 1. 施策の実行の段階

※取組方針を整理し、関係者の理解・協力関係も構築できており、具体的に施策を実行する段階

■ 2. 取組方針の検討の段階

※課題整理まで完了し、具体的な取組方針・スケジュール等の意見等や関係者との協力関係を構築する段階

■ 3. 課題の整理の段階

※協議の場等を開催しているが、具体的な方針検討のために現状の課題整理を行う必要がある段階

■ 4. 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理解の段階

※「にも包括」の理解や、停滞していた協議の場の再開等、「にも包括」構築のための体制構築を行っている段階

■ 未回答

アンケート結果（市町村②⑤）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて最も取り組まれている事項は「普及啓発に係る事項」（51.7%）であり、「精神障害者の家族支援に係る事項」（47.4%）、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」（38.2%）、「精神障害者の社会参加（就労含む）」（37.7%）と続く。

Q31-3.精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施した内容（事業化の有無は問わない）

